

# 2026年3月期 決算IR資料 中期経営計画2028

みずほリース

2026年5月14日

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**



2019年みずほリースは興銀リースから名称を改めみずほフィナンシャルグループのリース・非金融戦略会社として再スタートしました。2024年には丸紅からの出資を受け持分法関連会社となり、〈みずほ〉の顧客基盤と丸紅の内外のネットワークを最大限活用し成長を続けてきました。

「中期経営計画2025」においては、めざす姿として「リース会社から大きな飛躍を遂げお客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーへ」を掲げ、この3年間を目指す姿の実現に向け飛躍的な成長を遂げるため、ビジネス・経営基盤双方へ、積極的に経営資源を投下する期間と位置付けて取り組んでまいりました。

2025年度決算においては親会社株主純利益目標420億円を大きく上回る476億円を達成することができました。経常利益ROAや営業資産の増加目標についても前倒しで達成しています。ROEについても2024年度に行った丸紅の資本参加の希薄化影響の大宗を打ち返すことができている。非財務の目標についても概ね達成することができ「変革に挑戦する3年間」として十分な成果を上げることができたと考えております

今回の中期計画の策定にあたり外部環境は大きく変化をしております。長く続いた低金利時代は終わりを迎え「金利のある世界」が始まっています。また中東情勢を始めとする地政学面の不透明性は内外の経済に大きな影響を与える可能性があります。一方で外部環境の変化を新たな事業機会が広がるチャンスと捉え取り組んでいくことが重要と考えています。

「中期経営計画2028」においても、めざす姿である「リース会社から大きな飛躍を遂げお客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーへ」は変更いたしません。実現に向けたフェーズ2として「変革を加速すると共に、未来の成長を確かなものにする」3年間として位置づけ、「事業ポートフォリオの変革」を加速するとともに、「変化に強い経営基盤」の構築を図っていくこととしています。

みずほリースとして順調な成長を続けてまいりましたが、更なる持続的な成長に向けては「事業ポートフォリオの変革」としてバリューチェーンを拡大しビジネスモデルを進化させ事業領域を拡大するとともに、新たなビジネス創出によるROAの向上が不可欠です。また、成長を支える「変化に強い経営基盤」を構築していくことがたいへん重要です。

今回、みずほFGを引受先とする種類株による増資を実施することとなりました。中期経営計画2028の財務目標に自己資本比率を追加しましたが、約1年分の自己資本の充実が財務基盤の強化につながり、リスクテイク力の向上が中計における成長戦略の着実な遂行にとって大きな力となると考えています。

当社は本年2月本社移転を行いました。「変化に対応し自らを変革、成長し続ける組織への進化」を目指し、人財投資の一環として実施いたしました。移転にあたっての社内の標語である「Action! It's my turn!」は社員ひとり一人に浸透し、ビジネス面での取り組みにおいて日々変化を感じており、また「カルチャー変革」の手ごたえも感じています。

変化の激しい時代において、差別化を図る最大の鍵は「人財力」と考えます。みずほリースの更なる成長に向けて先頭に立ち、株主・投資家の皆さまを始めステークホルダーのご期待に応えて参ります。

2026年5月14日

代表取締役社長 中村 昭



## 目次

- |   |                      |      |
|---|----------------------|------|
| ① | 2025年度決算の状況          | P.04 |
| ② | 中期経営計画2028           | P.13 |
| ③ | 資本政策                 | P.39 |
| ④ | 2026年度業績・配当予想、株主還元方針 | P.43 |
| ⑤ | Appendix             | P.48 |



① 2025年度決算の状況

# 1. 2025年度の総括

- 資金原価の上昇を差引利益で打ち返し、売上総利益の前年増益を確保
- 販管費（信用コストおよび人・物件費等）の増加は持分法投資損益で打返し、経常利益650億円と前年並みを確保（年初業績予想比 +80億円）
- 親会社株主純利益は、政策保有株式の売却もあり 476億円と過去最高益を更新（同 +46億円）

## 決算の状況

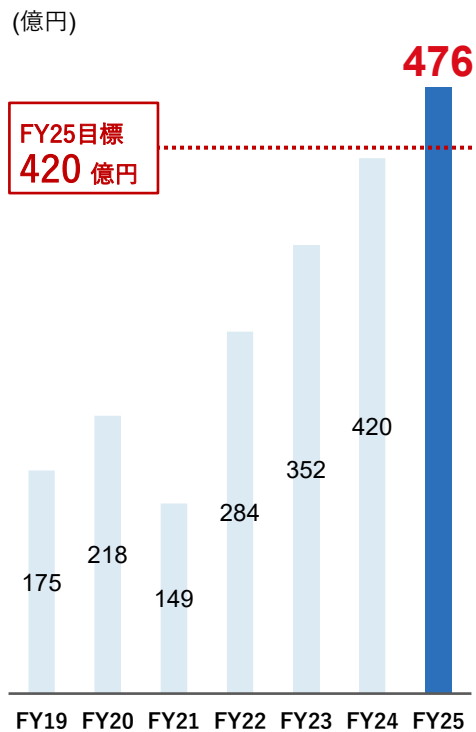
(単位:億円)	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比	前年比増減率
1 差引利益	723	912	1,123	1,231	+108	+10%
2 (資金原価)	▲ 109	▲ 176	▲ 260	▲ 342	▲ 82	+32%
3 売上総利益	614	736	863	889	+26	+3%
4 (販管費)	▲ 296	▲ 341	▲ 374	▲ 442	▲ 68	+18%
5 営業利益	318	395	490	447	▲ 43	▲ 9%
6 (持分法投資損益)	97	105	180	225	+45	+25%
7 経常利益	401	509	662	650	▲ 12	▲ 2%
8 (特別損益)	▲ 1	2	▲ 3	18	+21	—
9 親会社株主純利益	284	352	420	476	+56	+13%
	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末		
10 営業資産残高	25,801	28,589	32,819	33,999	+1,180	+4%
11 自己資本	2,628	3,089	3,829	4,281	+452	+12%
12 売上総利益率（売上総利益÷営業資産）*	2.46%	2.71%	2.81%	2.66%	▲ 0.15pts	
13 ROA（経常利益÷総資産）*	1.4%	1.6%	1.8%	1.6%	▲ 0.2pts	
14 ROE（当期純利益÷自己資本）*	11.8%	12.3%	12.2%	11.7%	▲ 0.5pts	
15 自己資本比率	8.9%	9.2%	9.8%	10.3%	+0.5pts	

\* 残高基準は期首期末平均残高

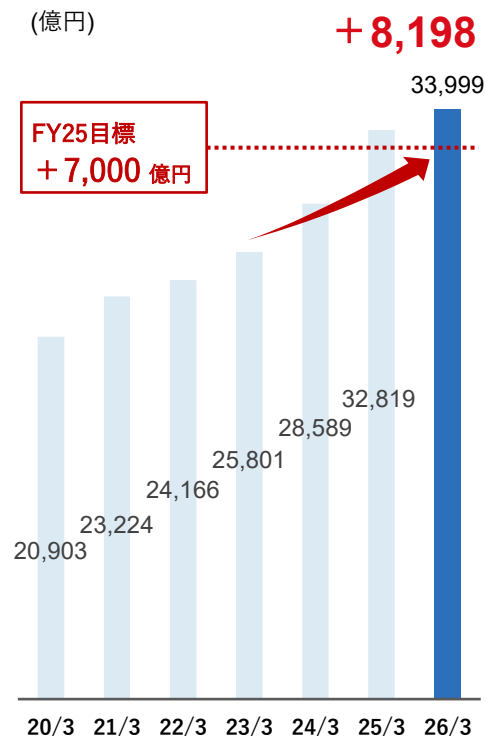
## 2. 中期経営計画2025：財務目標の達成状況

- 2025年度の当期純利益は476億円、営業資産の増加目標、経常利益ROAともに中計2025で掲げた財務目標を達成
- ROEについては2025年度は自己資本の積上げもあり11.7%

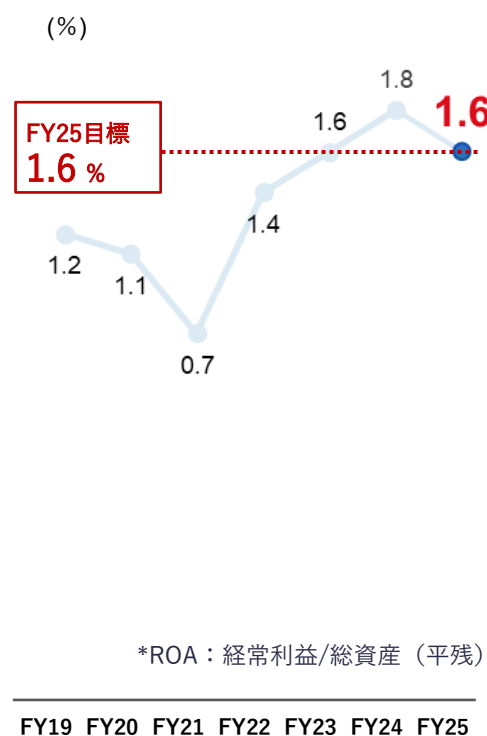
### 当期利益



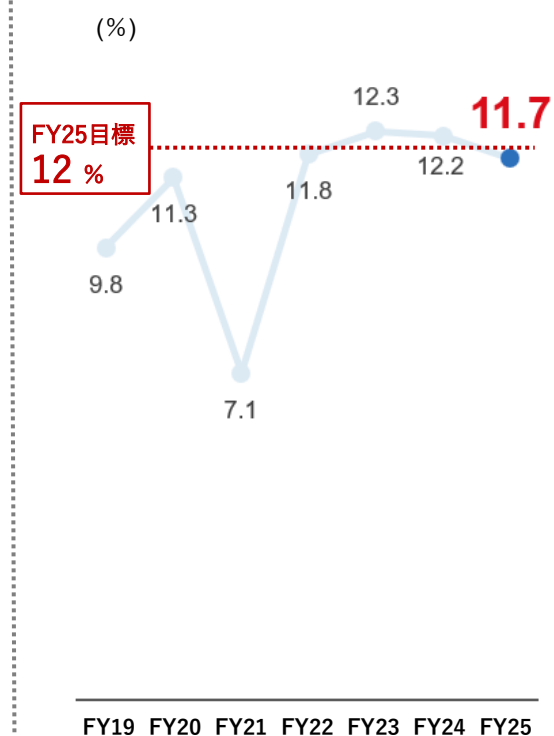
### 営業資産 残高



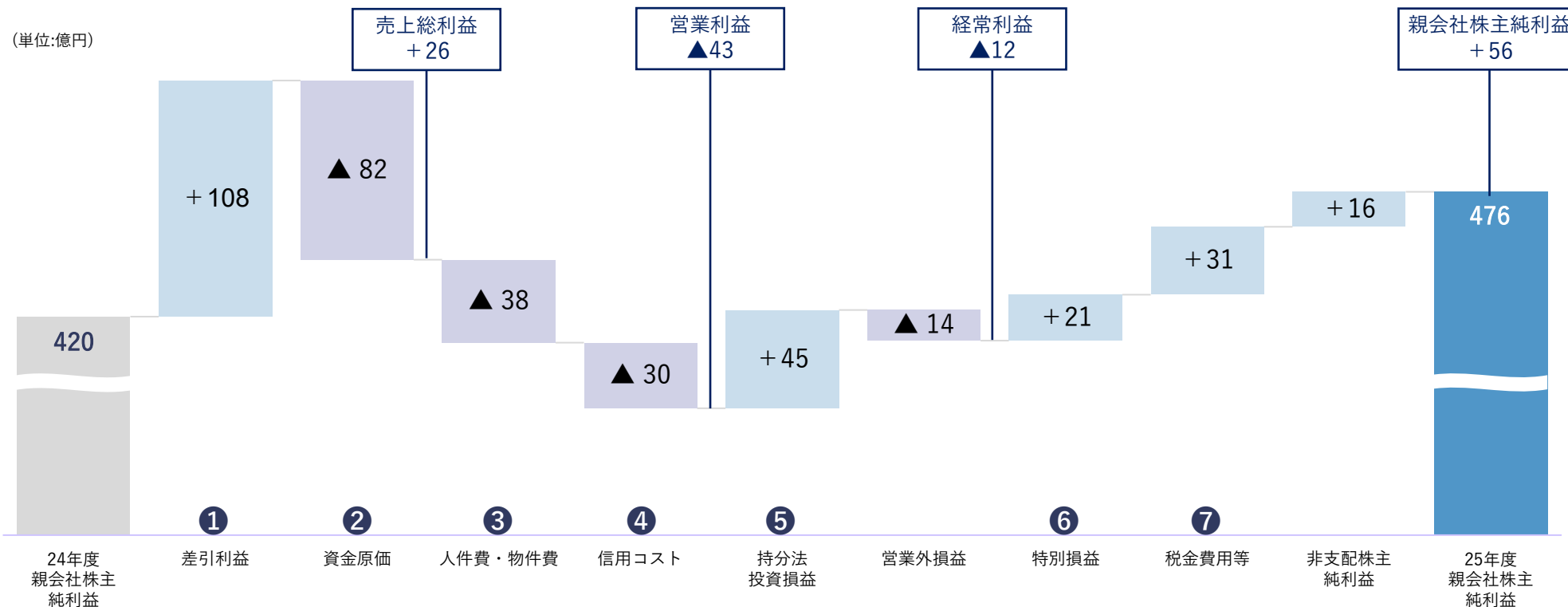
### ROA\*



### ROE



### 3. 親会社株主純利益の増減要因



① 差引利益	国内不動産開発案件にて大口の減損（4Q）があるも、国内リース事業・不動産事業の差引利益・営業資産ともに伸長【P9参照】
② 資金原価	国内金利の上昇・営業資産の増加の影響【P8参照】
③ 人件費・物件費	経営基盤強化のための人件費・ITコスト増加に加え、TOB費用等の関連費用が発生
④ 信用コスト	国内バイオマスプロジェクト関連の貸倒引当金（3Q）計上 等
⑤ 持分法投資損益	Aircastle社の業績好調、日鉄興和不動産の持株比率増加*1 の効果 等【P10参照】
⑥ 特別損益	政策保有株式売却益および航空機事業におけるSPC株式売却益（2Q）を計上する一方、一部政策投資先の減損計上（4Q）
⑦ 税金費用等	Aircastle社に関わるCFC税制*2関連の繰延税金資産の取崩し（FY24）の剥落影響

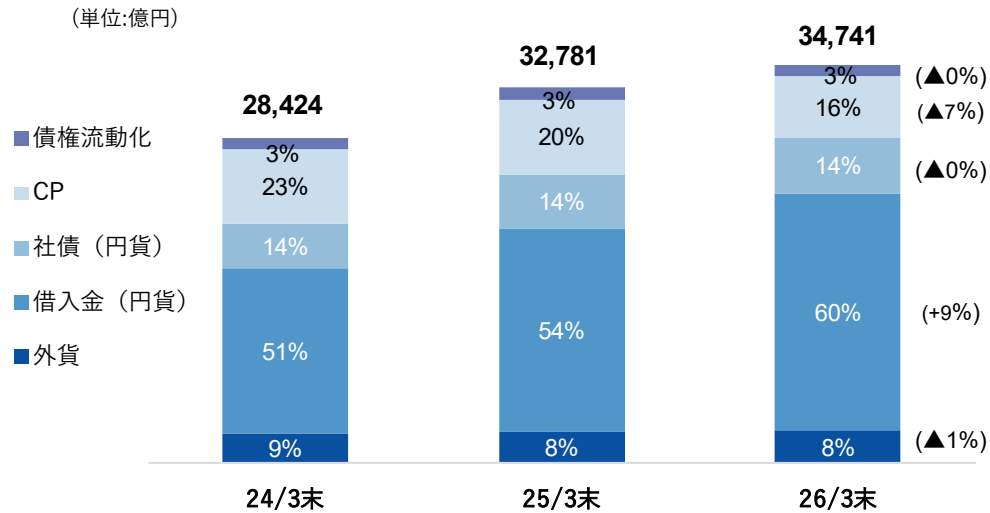
\*1 2025年5月、日鉄興和不動産の株式購入を実施。持株比率が15.29%から30.14%へ増加

\*2 軽課税国に設立した子会社の留保利益を、一定条件下で日本親会社の所得に合算して課税する制度（タックス・ヘイブン対策税制）

## 4. 資金調達状況

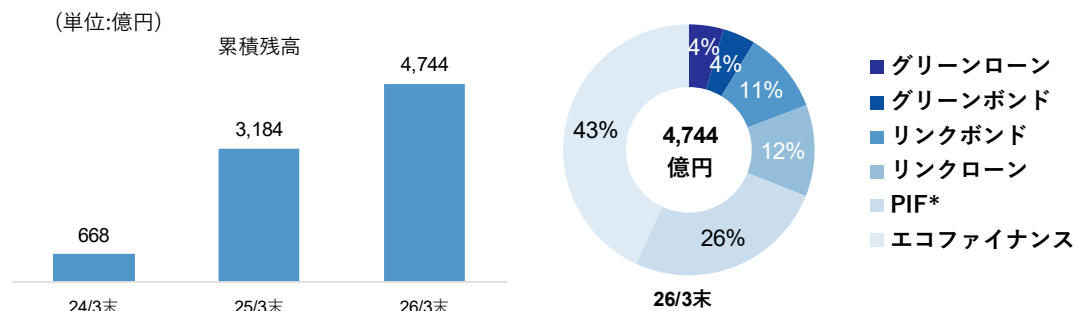
- 有利子負債残高の増加とともに借入金割合を増やし調達構造を安定化、円金利の上昇も継続しており資金原価は増加傾向
- 同時にサステナブルファイナンス等、調達手段の多様化も継続

### 有利子負債残高



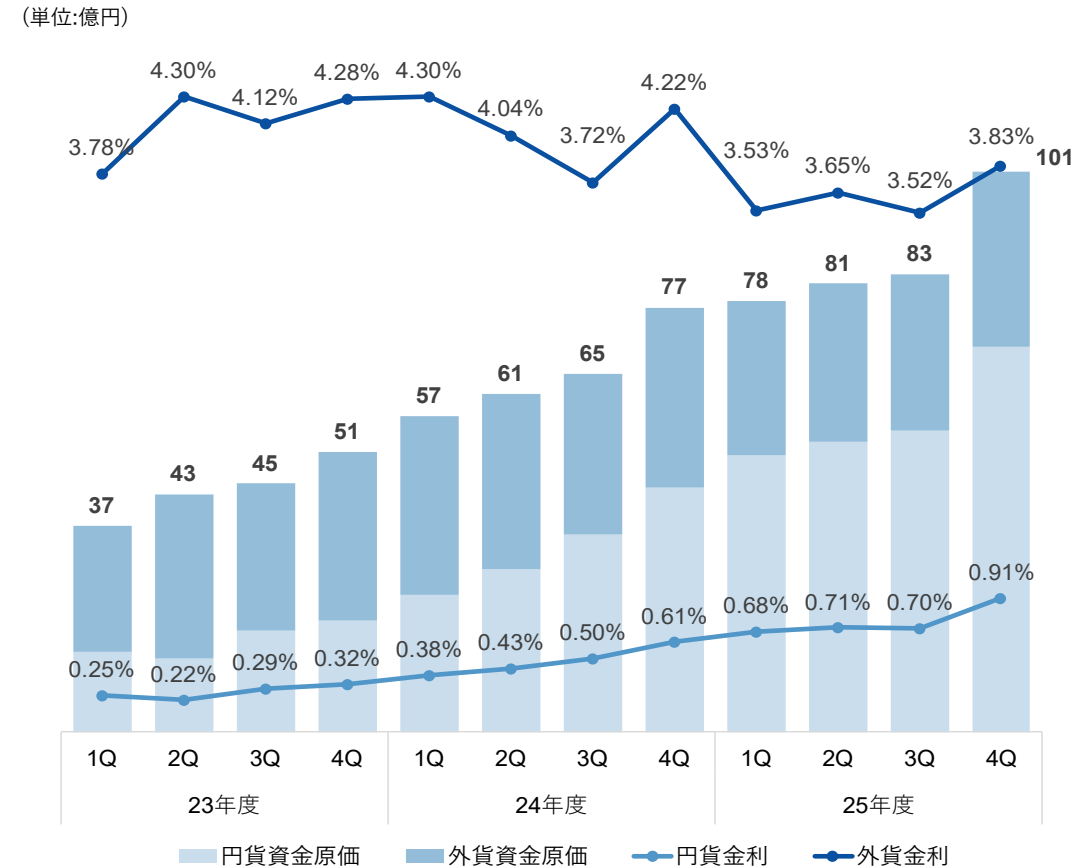
\* %は構成比  
\* ( ) 内数値は、24/3末を基準とした増減比

### サステナブルファイナンス



\* PIF: ポジティブ・インパクト・ファイナンス

### 資金原価/率の四半期推移



- 資金原価率=資金原価÷営業資産残高期首期末平残
- Mizuho RA Leasing (旧Rent Alpha社) 買収に伴い、外貨金利において管理上の補正実施 (23年度2Q/3Q)

## 5. 事業分野別の収益及び営業資産残高の状況

- 国内リース事業 : 優良な営業資産の積み上げを継続、売上総利益は堅調に推移
- 不動産事業 : 4Qに国内開発案件の大口減損があるも売上総利益は堅調に推移、大型ブリッジ案件終了もあり営業資産残高は前年並み
- 環境エネルギー事業 : TOBを実施したジャパン・インフラファンド投資法人の連結取込により、営業資産は大幅な増加
- 海外現法 : Mizuho RA Leasingが堅調に推移し、売上総利益は前年並みを確保

(単位:億円)	売上総利益				営業資産残高				契約実行高			
	23年度	24年度	25年度	増減額	24/3末	25/3末	26/3末	増減額	23年度	24年度	25年度	増減額
国内リース事業	355	352	382	+30	14,163	14,479	15,101	+622	7,960	8,223	10,032	+1,809
不動産・環境エネルギー事業	243	292	305	+13	10,203	13,778	14,760	+982	4,959	7,050	6,826	▲224
不動産	230	274	289	+15	9,057	12,400	12,693	+293	4,750	6,644	6,596	▲48
環境エネルギー	13	18	16	▲2	1,145	1,378	2,067	+689	209	406	230	▲176
海外・航空機事業	118	185	175	▲10	2,409	2,595	2,531	▲64	1,225	2,348	2,541	+193
海外現法	77	132	135	+3	785	1,059	1,250	+191	866	2,046	2,339	+293
航空機・船舶等	41	53	* 39	▲14	1,625	1,536	1,281	▲255	359	302	202	▲100
ファイナンス・投資事業	21	34	27	▲7	1,814	1,967	1,607	▲360	541	336	448	+112
合計	736	863	889	+26	28,589	32,819	33,999	+1,180	14,684	17,957	19,847	+1,890

\* 別途、上期に保有航空機売却に伴う特別利益10億円計上

事業分野は管理会計ベース

## 6. 持分法投資損益の状況

- 国内リース : 前年の負ののれん計上を除くベースでは堅調に推移
- 不動産・環境エネルギー事業 : 日鉄興和不動産の持株比率増加 (15%→30%)
- 海外・航空機事業 : Aircastle社のリース料収入等の増加やロシア関連和解金の受領等による業績貢献

### 持分法投資損益 事業分野別

(単位:億円)	23年度	24年度	25年度	増減額
国内リース事業	22	* 87	47	▲40
不動産・環境エネルギー事業	44	45	73	+28
海外・航空機事業	36	46	102	+56
内 Aircastle社	▲10	13	59	+46
ファイナンス・投資事業	3	2	3	+1
合計	105	180	225	+45

\* ジェコス株式取得にかかる負ののれん計上 (+47億円)

#### 【業績】

- 25年度 (3月-2月) は、リース料収入および機体売却益が増加。加えて、ロシア関連和解金の約\$71M受領により、当期利益は前年比\$70M増加
- 業績回復に伴い、2QにS&P・Moody'sが格上げ実施  
S&P Global 《BBB→BBB》、Moody's 《Baa3 → Baa2》

#### 【航空機マーケット状況】

- 引き続き新規航空機の供給は限定的であり、中齢ナローボディ機への需要は高く、足元の機体市場価格は高い状態
- 地政学リスク、米国関税措置等による航空需要への影響や、為替変動やインフレによる航空会社の経営への影響については引き続き注視

(単位:US\$M)

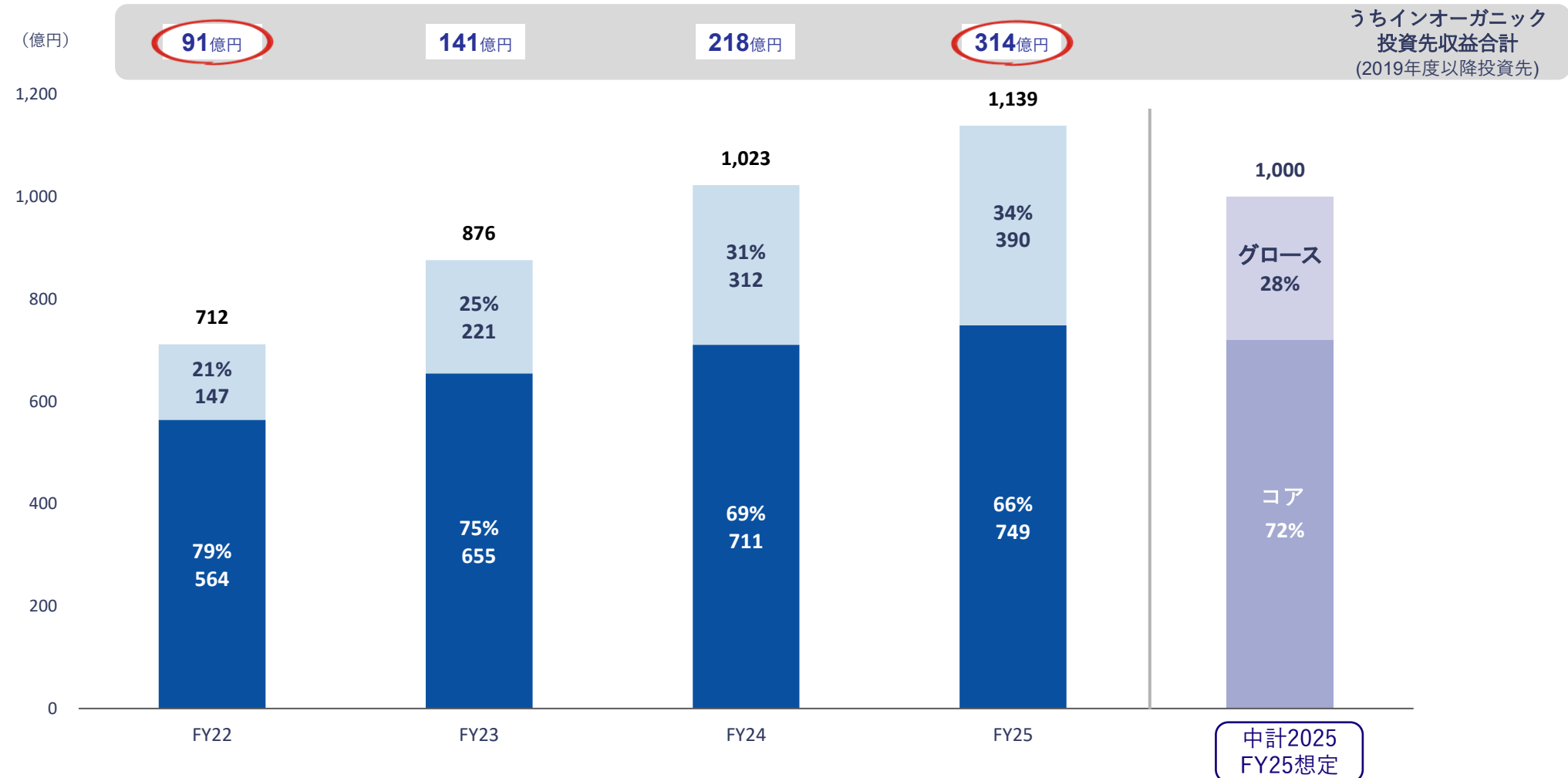
Aircastle社決算

	24年度 (3月-2月)	25年度 (3月-2月)	増減額
売上高	821	975	+154
(機体売却益)	77	96	+19
減損	▲19	▲53	▲34
その他の収益(費用)	57	71	+14
当期利益	124	194	+70

## 7. 事業ポートフォリオの変革状況

- 中計2025で掲げたコア：グロース＝7割：3割の目標に対し、FY25実績ベースで66%：34%とポートフォリオ変革は順調に推移
- インオーガニックの取組が各領域の成長を牽引（収益額：FY22対比 +223億円）

売総＋持分収益＋営業外損益（除く負ののれん）



## 8. 中期経営計画2025：財務・非財務目標の達成状況

- 財務目標：当期利益目標、営業資産残高、ROA目標は達成、ROEについては11.7%水準
- 非財務目標：非財務目標は概ね達成、未達の「有給休暇取得率」についても、22年度（65.0%）から着実な改善傾向が継続

財務目標	
2025年度 420億円	<b>当期利益</b> 476 億円
2025年度 +7,000億円	<b>営業資産残高</b> +8,198 億円
2025年度 1.6%以上	<b>ROA</b> 1.6 %
2025年度 12%以上	<b>ROE</b> 11.7 %

非財務目標		中計2025目標	2025年度実績
Carbon Neutral 脱炭素 社会実現	再生可能エネルギー 発電設備容量確保	1GW	1.2GW
	Scope1,2 CO <sub>2</sub> 排出量削減* <small>*単体及び国内連結子会社7社</small>	排出量ゼロ (2030年度)	17% (2016年度比)
Circular Economy 循環型 経済実現	ケミカル・マテリ アル資源循環率	85%以上 (2027年度)	85.3% (暫定値)
Human Capital 土台とし ての人的 資本経営	専門ビジネス 人財の拡充	+80名超	+89名
	人財育成のための 投資額	3倍以上 (2022年度比)	3.18倍 (2022年度比)
	デジタルIT人財 の育成	200名以上	340名
	女性管理職比率	15%	15.6%
	有給休暇取得率	80%以上	未達 76.1%
	男性の育児休暇 取得率	100% (毎年)	100% (毎年)

## ② 中期経営計画2028

1. 中期経営計画2028の概要
2. 事業戦略

## ② 中期経営計画2028

1. 中期経営計画2028の概要
2. 事業戦略

- 足元の外部環境をふまえ、想定される事業環境変化を的確に把握し、新たな事業機会を着実に捕捉

## 足元の外部環境



### 地政学リスク

イラン情勢、米中対立  
中国デフレ  
経済安全保障



### 脱デフレ経済

金利のある世界へ  
賃上げの好循環  
サイクルの兆し



### 人手不足

人口減少、高齢化進行  
生産性向上が必須



### AI・テクノロジー

AI、ロボティクス、  
量子コンピューター  
等、技術革新が加速



### BCP

(事業継続リスク)

天災対応 (大規模地震)  
サイバーセキュリティ

## 想定される事業環境変化

国内経済の成長

企業集約・再編の加速

生産性向上

人的資本投資の拡大

グローバル成長

### 新たな事業機会

事業投資・M&A

設備投資ニーズ  
(補助金活用)

「エリア×商材」投資最適化

資源自給化とエネルギー確保

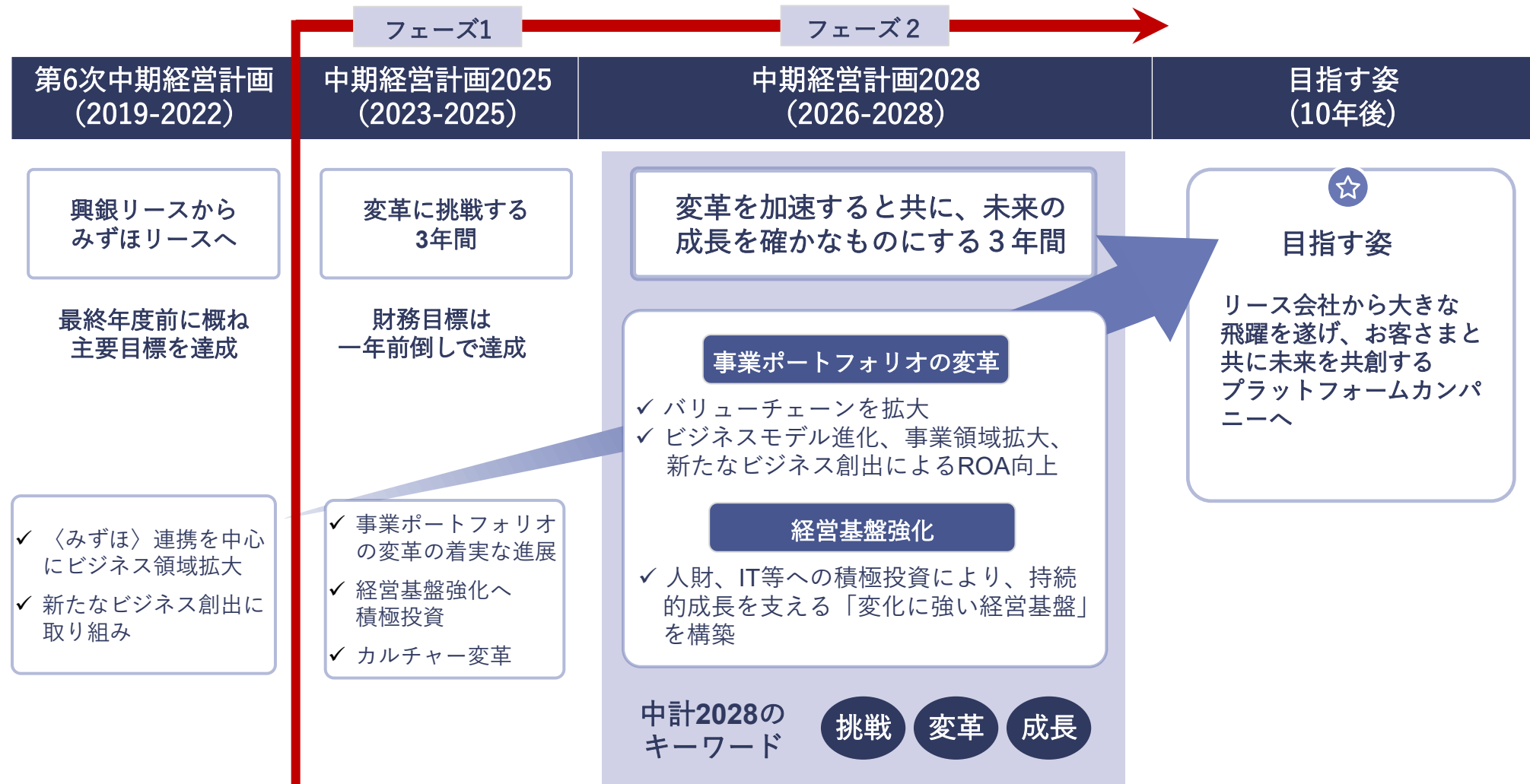
リスクマネーニーズ

スタートアップ投資

サプライチェーン  
再構築

海外インフラへの投資

- 目指す姿の実現に向け「変革を加速すると共に、未来の成長を確かなものにする」3年間として位置づけ
  - 事業ポートフォリオへの変革を加速するとともに、「変化に強い経営基盤」の構築に取り組む



**目指す姿** リース会社から大きな飛躍を遂げ、お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーへ

**中計2028テーマ**

事業ポートフォリオの変革を加速すると共に、  
変化に強い経営基盤を構築し、未来の成長を確かなものにする

ビジネス  
テーマ



社会的価値創出：サーキュラーエコノミー、経済安全保障、成長戦略投資、脱炭素、人手不足（AI、ロボティクス）等



経済的価値創出：ファイナンスに加えて「事業投資」を強化、収益力(ROA)を向上

**戦略**

「〈みずほ〉のプラットフォーム」と「丸紅のネットワーク」を最大限活用

事業ポートフォリオ変革

〈みずほ〉連携

丸紅連携

アセット有効活用

フィービジネス強化

国際事業拡大

ミドルマーケット（中堅・  
中小企業）の成長支援

変化に強い経営基盤の構築

人的資本強化

企業カルチャー変革

デジタルを活用した  
生産性向上

リスクマネジメント高度化

- 資産拡大による成長から、過度にアセットに依存しない収益性（ROA）を意識した収益構造への転換を図るステージ
- 〈みずほ〉の顧客基盤、丸紅の内外ネットワークを最大限活用し、持続的な成長を可能とする事業ポートフォリオへ変革

### 事業ポートフォリオの変革を加速



#### アセット有効活用

- アセット拡大から自己資本の充実と成長を両立するステージ
- 高採算（高ROA）、資産回転型のビジネスを展開



#### 国際事業拡大

- 将来の持続的成長に向けた海外の成長の取込み
- 海外インフラを始めとする丸紅ネットワークを活用
- 〈みずほ〉のグリーンヒル、アヴェンダスを活用

〈みずほ〉連携

丸紅連携



#### フィービジネス強化

- アセットを使わないフィービジネスの強化
- 投資運用ビジネス、アセットマネジメント事業
- サーキュラーエコノミー等にも注力



#### ミドルマーケットの成長支援

Middle-market  
company

- 〈みずほ〉のミドルマーケット（国内中堅・中小企業）との連携拡大
- JOLCO\*1/JOL\*2等の投資運用商品の提供
- 事業承継対策としてのM&A・事業投資の拡大

〈みずほ〉連携

\*1 JOLCO：Japanese Operating Lease with Call Option。購入選択権付き日本型オペレーティング・リース

\*2 JOL：Japanese Operating Lease。日本型オペレーティング・リース

## 4. 事業ポートフォリオの変革 ②

- 本部毎に“サブポートフォリオ”を構成、時間軸が異なるビジネス毎に整理、最適配置によりビジネスモデルの進化と事業領域の拡大を実現



〈みずほ〉との連携  
(顧客基盤の更なる活用)

丸紅グループとの連携  
(国内外のネットワーク)

アライアンスパートナー  
との連携深化

新規事業への取り組み  
- スタートアップ連携  
- 新規事業探索 (R&D)

- 事業環境変化に対して対応力のある、変化に強い経営基盤を構築
- 人的資本強化、企業カルチャー変革、AIを活用したデジタル戦略、リスクマネジメントの高度化に注力

### 変化に強い経営基盤の構築



#### 人的資本強化

- 事業ポートフォリオ変革を支える多様な人財確保
- マネジメント力強化
- 次世代人財育成



#### 企業カルチャー変革

- 自発的・自律的に行動する強い個
- 新たな価値創出に向けチャレンジする組織
- エンゲージメント向上



#### デジタルを活用した生産性向上

- AI/テクノロジーを中心に据えた事業ポートフォリオ変革と生産性向上
- データ分析による付加価値創出
- データガバナンス強化



#### リスクマネジメント高度化

- 投資判断プロセス高度化
- モニタリング/リスク管理体制強化
- サイバーセキュリティ等BCP対応高度化

### 人財高度化

#### 人的資本強化

#### DX推進

#### ● 人的資本の強化・高度化

- － 多様な人財が個の強さを最大限発揮できるよう、人事プラットフォームの変革に取り組み（2025年10月運用開始）
- － グループ連携を通じた専門性の高い人財の受け入れを強化
- － 将来を担う人財の育成に向け、次世代経営リーダー育成プログラムに加え、対象者を中堅層まで拡充した育成プログラムを開始（2025年4月より）

### デジタル推進

#### DX推進

#### カルチャー変革

#### ● デジタル活用の推進

- － デジタル技術の活用による生産性向上を目的に、実効性の高いユースケースを選定し、段階的に展開
- － 2026年2月より「生成AI活用プログラム」および「AIエージェントのハンズオン開発研修」を開始



AIエージェントハンズオン開発研修

社員のデジタル活用が定着、  
全社的に生産性向上が実現

### 新本社移転

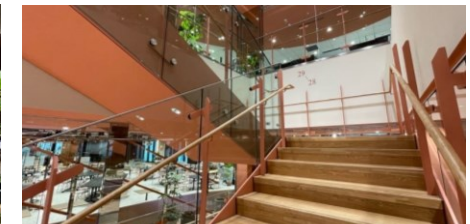
#### カルチャー変革

#### ● 2026年2月、新本社に移転

- － 「変化に対応し自らを変革、成長し続ける組織への進化」を目指し、人財投資の一環として移転
- － 多様な働き方を可能にする空間設計、自然な対話を生む動線、五感に訴えかける仕掛けを施す
- － 新本社をドローンで撮影した動画を公開、採用強化等に活用  
[新本社ドローン紹介動画公開](#)



コラボレーションエリア



内部階段

### ガバナンス強化

#### リスクマネジメント高度化

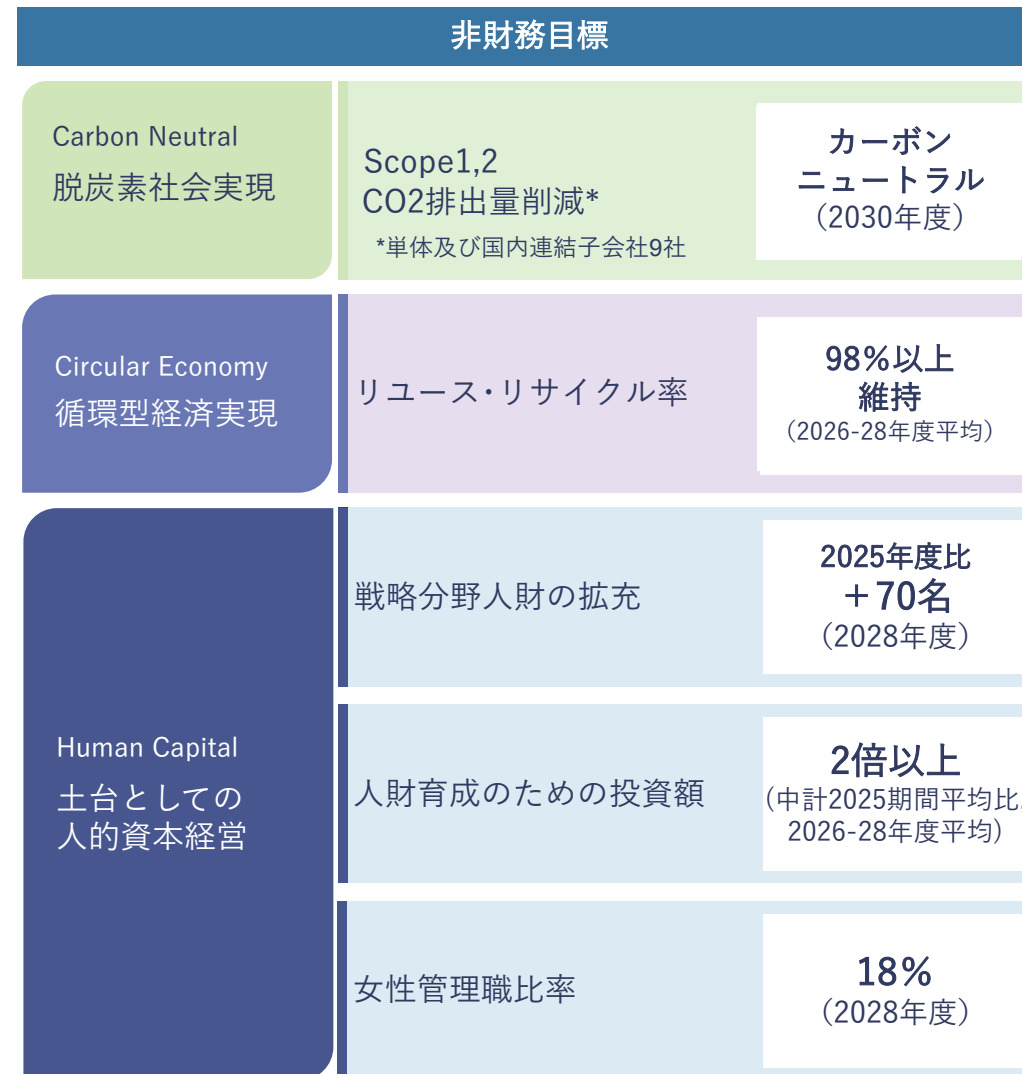
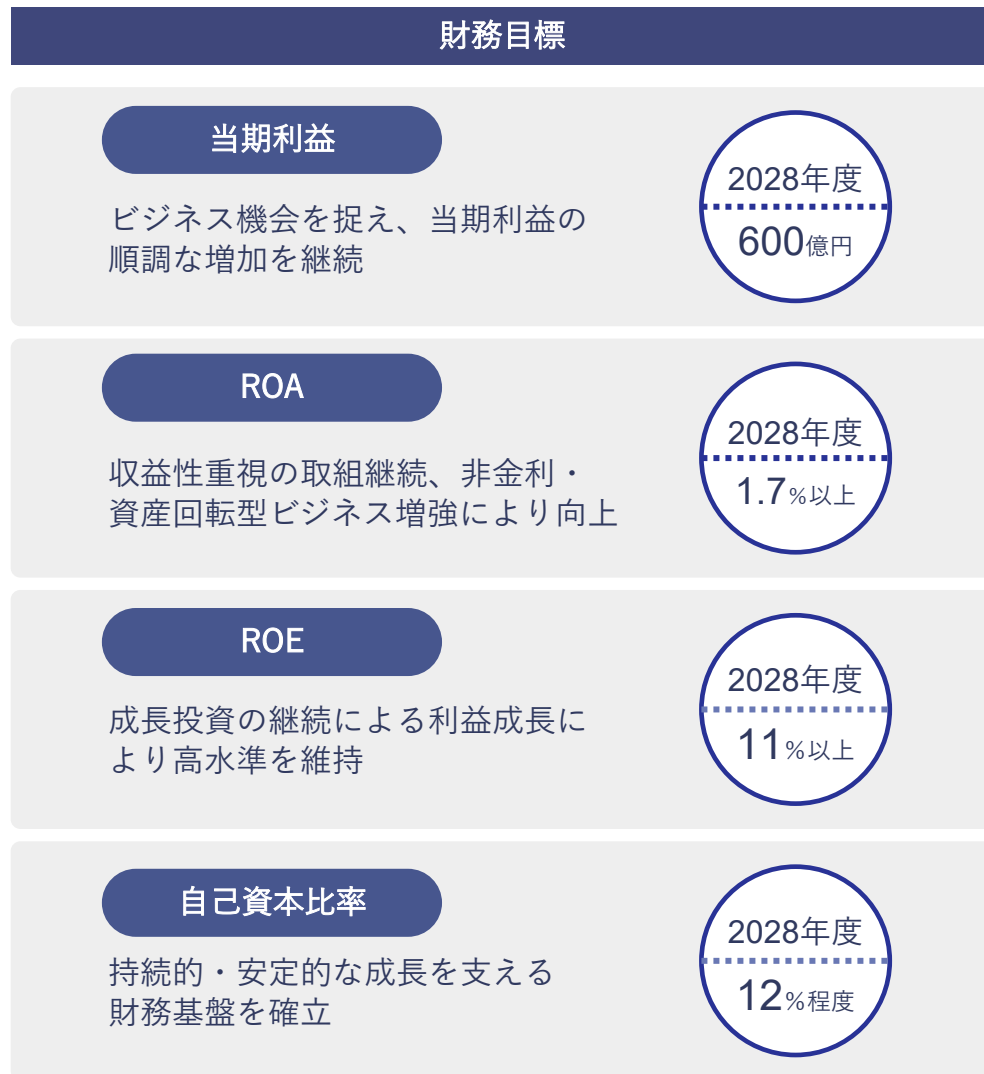
#### ● 投資拡大を支えるガバナンス体制の強化

- － 事業投資拡大に向けたリスクガバナンス力強化のため、リスクマネジメント統括部内に事業投資評価室を設置（2026年4月）

#### ● サイバーセキュリティ対応等、BCPの強化

- － 緊急時に備えたBCP訓練の実施等

- 財務目標：持続的成長を可能とする財務基盤構築へ向け、新たに“自己資本比率”を追加
- 非財務目標：社会的課題解決貢献にフォーカスし、人的資本を軸とした目標を設定



## ② 中期経営計画2028

1. 中期経営計画2028の概要
2. 事業戦略

# 1. 中期経営計画における各事業本部の戦略の概要

- 事業領域ごとに5本部に再編、各本部毎に時間軸に応じたサブポートフォリオを選定し、事業ポートフォリオの最適化を図る
- 「イノベーション共創部」を5つの本部と切り離し、新規事業の探索およびスタートアップ連携を経営直轄で推進

## 営業本部

- 国内リースは、営業スタイルを変革し収益拡大を図るとともに、アライアンス先との提携を深化
  - 〈みずほ〉の顧客基盤を活用し、特にミドルマーケット向けに事業承継支援や、投資商品の提供等に注力
- ⇒ 顧客の事業戦略パートナーとして価値を共創

## 国際事業本部

- 〈みずほ〉、丸紅との業務提携を梃子に海外事業を拡充し、特に丸紅が強みを持つ米州、豪州でM&A戦略を加速
  - 成長市場であるインドにおいて、Mizuho RA Leasingを基盤に収益性を強化
- ⇒ インオーガニック戦略(M&A)によりビジネス領域を拡大

## 不動産本部

- オフィスや物流施設等に対する、各種ファイナンスサービスの提供に加え、投資開発事業を展開
  - アライアンス先との協業を通じて、既存ビジネスを強化するとともに、新たなビジネスを創出
- ⇒ 社会基盤の不動産を通じて多様なソリューションを提供

## インベストメント本部

- 丸紅との連携を軸に、同社の事業知見を活用して海外インフラ事業投資を強化
  - 〈みずほ〉の顧客基盤を活かし、航空機・船舶等を対象としたJOLCO・JOL商品の組成・販売を強化
- ⇒ エクイティを起点に顧客との価値を共創

## 環境エネルギー本部

- 再エネ発電設備容量「1GW」を活用し、事業領域と収益機会の拡大を推進
  - 再エネ電力供給インフラ事業の構築に向けて、系統用蓄電池や環境価値の提供など新たな領域に取組み
- ⇒ 再エネ電源供給により環境に関する課題解決を提供

## イノベーション共創部

- スタートアップとの連携により、新しい市場・ビジネス領域を開拓・創出
  - 各本部と連携し、テクノロジー、AI、外部パートナーとの共創を通じて、既存事業を強化し提供価値を高度化
- ⇒ 当社の強み\* × テクノロジーで社会課題を事業価値に

\*顧客基盤、ファイナンス機能、資産管理機能etc.

目指す姿/戦略

国内リースの安定収益基盤を確保するとともに、顧客ゲートキーパーとしての役割を深化

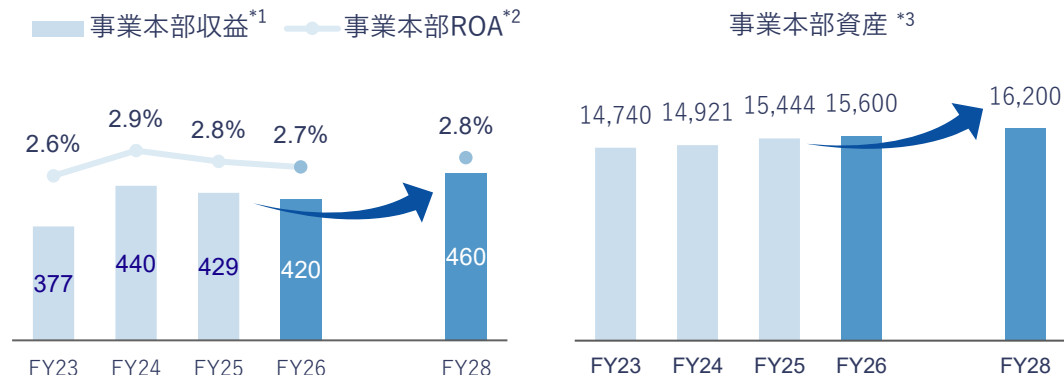
- 営業スタイルの変革・適正なリスクテイクにより収益拡大を図る
- レンタルプラットフォーム、サーキュラーエコノミー等グロース分野におけるアライアンス先との提携深化
- 〈みずほ〉の顧客基盤、特に「ミドルマーケット」における事業承継支援や投資商品の提供等に取り組む

重点施策

- 1 〈みずほ〉連携強化：ニーズに即したソリューションの提供による顧客との価値共創
- 2 ポートフォリオ変革：ミドルマーケット、バリューチェーンの拡充・深掘り
- 3 アライアンスやM&Aによるプラットフォーム構築、サーキュラーエコノミー推進

業績推移・見通し

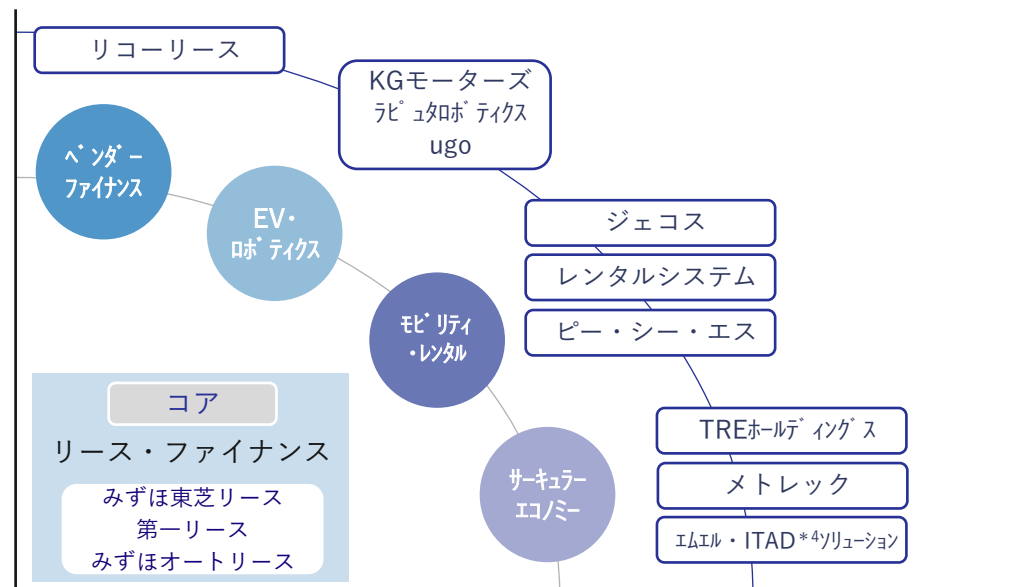
(単位:億円)



\*1 事業本部収益：売上総利益 + 持分利益 + 営業外収益  
\*2 事業本部ROA：事業本部収益 / 事業本部資産

\*3 事業本部資産(平残)：営業資産 + 持分連結簿価 + 営業外資産

バリューチェーン拡大の方向性



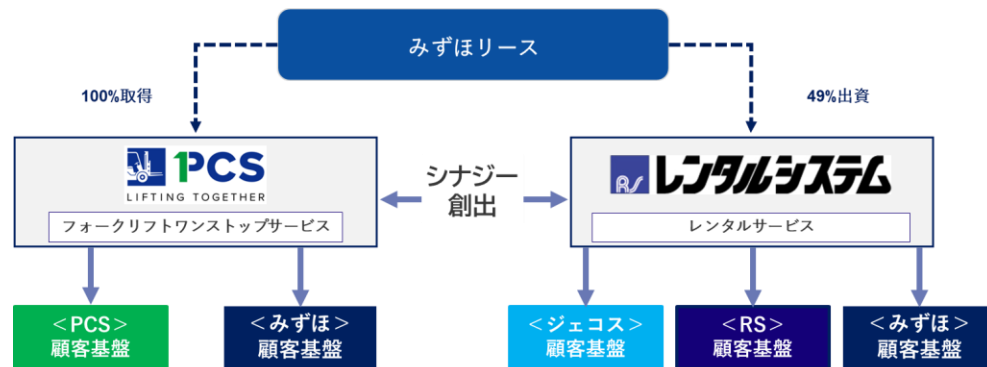
\*4 IT Asset Disposition。使用済みIT資産を回収・データ消去・リユース・リサイクルなど

<モビリティ・レンタル>

- ピー・シー・エス、レンタルシステム等のアライアンス先との連携を強化し、親和性の高いアセットを取扱うレンタルプラットフォームを構築
- 相乗的なシナジー発揮により新たな収益機会を創出

<連携イメージ>

シナジー効果によりバリューチェーンを拡大し、収益源を多様化

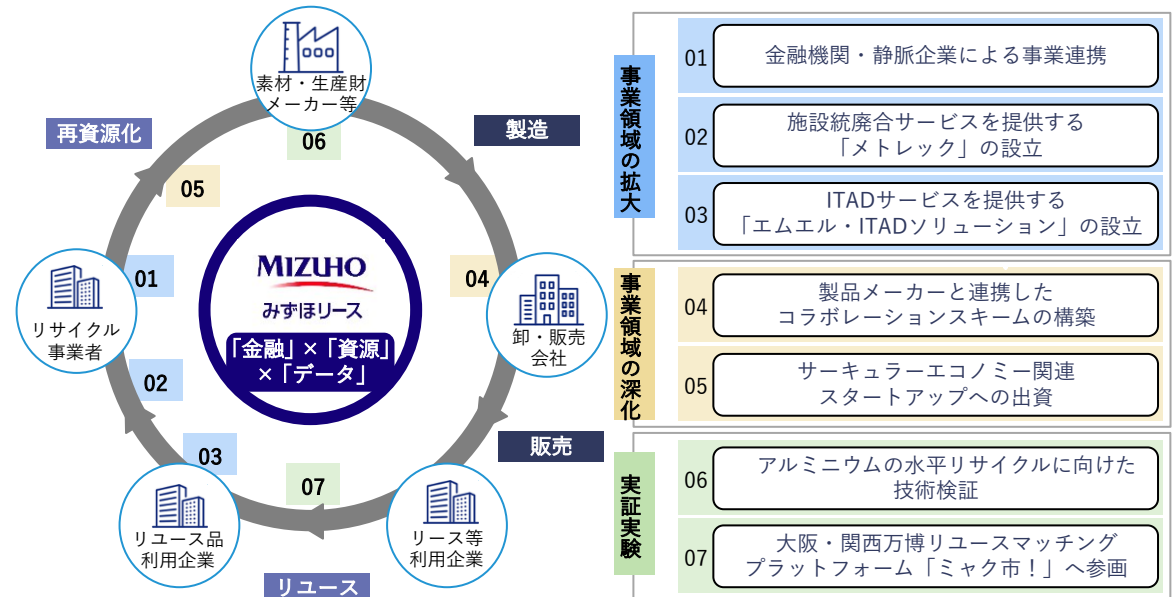


<サーキュラーエコノミー>

- TREホールディングスと資本提携し、戦略的パートナーシップを強化
- IT機器のリサイクル関連で新たな価値提供を実現するバリューチェーン構築を目指し、「エムエル・ITADソリューション」を設立

<サーキュラーエコノミープラットフォーム>

・みずほリースが中心となりサイクル全体の循環を促す、社会的価値創造と収益性が両立するビジネスを展開



#### 目指す姿/戦略

ファイナンス提供から投資開発、新たなビジネスを通じ不動産業界における価値共創プラットフォームへ

- オフィス、物流施設などに対するローン、不動産リース、ブリッジ機能などのファイナンスサービスを提供
- 自社ブランドを創設し、投資開発事業も展開
- 日鉄興和不動産・スターアジアグループといったアライアンス先との協業を通じ、既存ビジネスの強化とともに新たなビジネスを創出

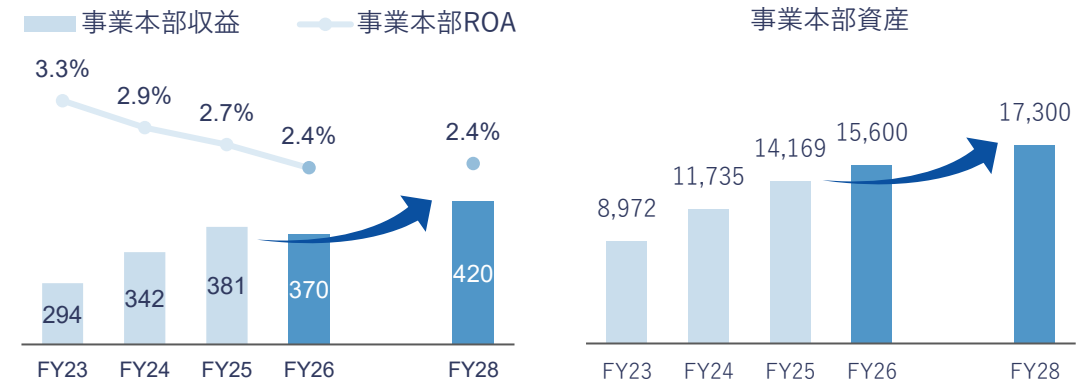
#### 重点施策

- 1 アライアンス先とのシナジー発揮：  
AM\*1・オペレーター\*2機能、海外（丸紅連携）等
- 2 投資と運用：  
物件目利き力の向上、バリューアップ強化
- 3 顧客基盤・収益基盤の維持拡充

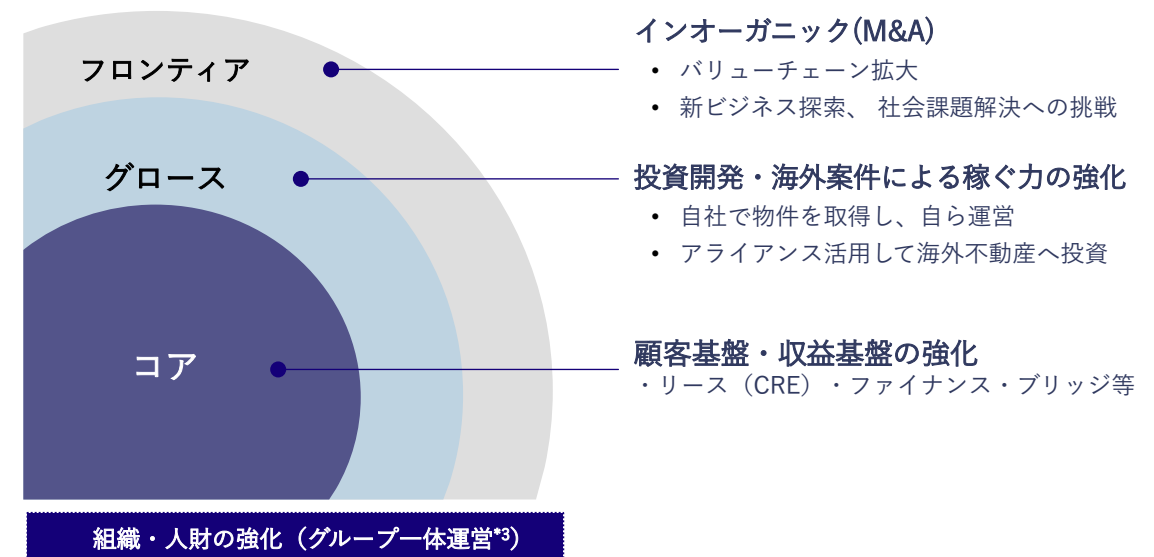
\*1 AM: Asset Management  
\*2 オペレーター：運営、管理

#### 業績推移・見通し

(単位:億円)



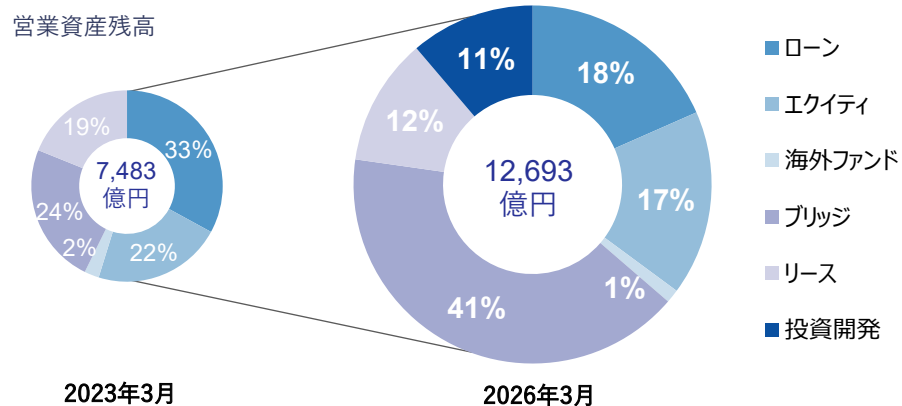
#### バリューチェーン拡大の方向性



\*3 具体策：新規契約をエムエル・エステート(株)に原則集約

#### ポートフォリオ

- 一定の多様性を確保しながらポートフォリオ変革を推進



#### アライアンスによるバリューチェーン拡大

- アライアンス強化によりバリューチェーンを拡大し、既存ビジネス強化と新規ビジネスを創出



日鉄興和不動産

開発・再開発  
顧客基盤を活用した  
共同提案



ククレブ・アドバイザーズ

事業用不動産  
(CRE) 提案  
不動産テックなどの  
ソリューション提供

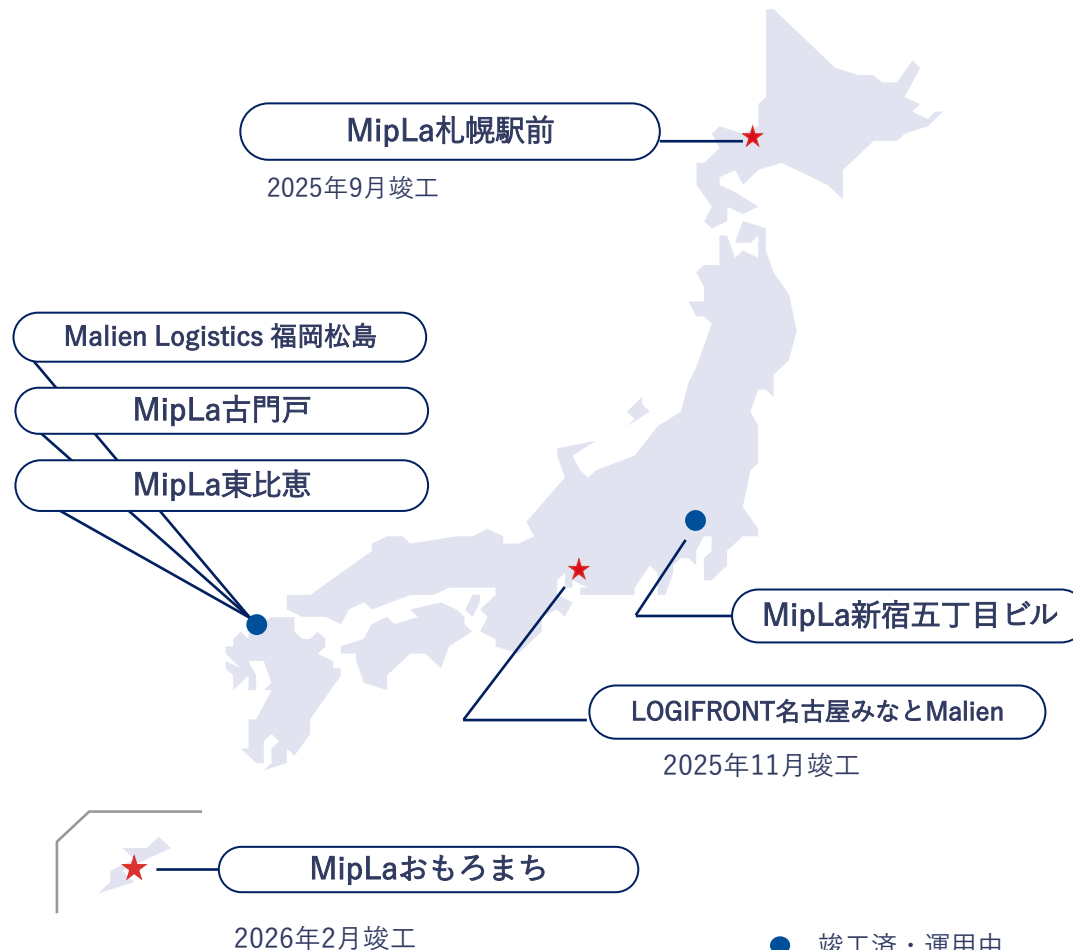


スターアジアグループ

私募ファンド/  
リート等連携  
オペレーション事業  
連携

#### 自社ブランド

- 自己保有により、運営ノウハウと稼ぐ力を強化
- 環境配慮・快適性など社会価値を創造



目指す姿/戦略

再エネ設備容量1GWをベースに総合型再エネ電力会社としての地位を確立

- 再エネ発電設備容量 "1GW" を活用した、事業領域、収益機会の拡大を推進
- 再生可能エネルギー電力供給インフラ事業を構築
- 環境価値提供、系統蓄電池等の新たな領域に取り組み

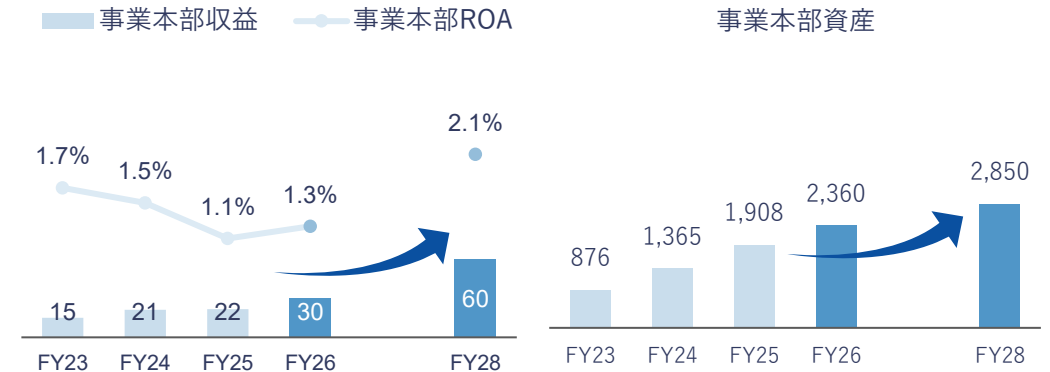
重点施策

- 1 アセット（営業資産）積み上げ：  
太陽光/蓄電池の容量規模の維持・回転
- 2 バリューアップ：  
保有アセットの価値向上、キャッシュフロー最大化
- 3 周辺事業：新たな機能の整備  
(AM、O&M<sup>\*1</sup>、アグリゲーション<sup>\*2</sup>)

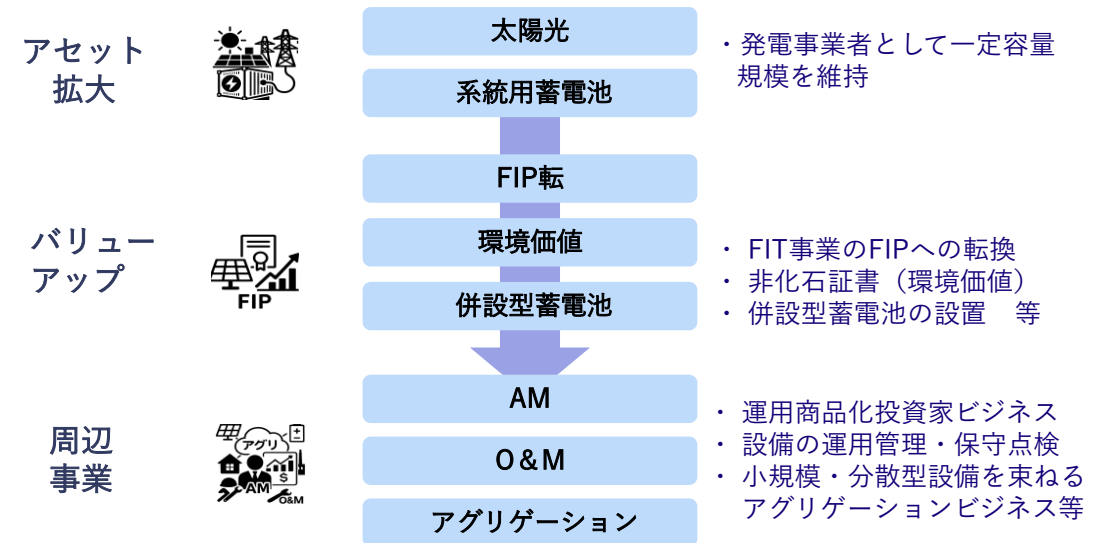
<sup>\*1</sup> O&M：Operation & Maintenance（運用管理・保守点検）  
<sup>\*2</sup> アグリゲーション：小規模・分散型の再エネ発電所を束ね一括で管理・取引すること

業績推移・見通し

(単位:億円)



バリューチェーン拡大の方向性



トピックス

中期経営計画2025

再エネ発電容量1.2GWを獲得

中期経営計画2028

- ・ 保有発電所のバリューアップにより、収益力向上
- ・ 事業領域を延伸し、収益機会を拡大

アセットマネジメント

JIFへのTOB実施及び  
JIAの一部株式取得

- ・ 2026年1月、発電アセット獲得及びアセット管理合理化のため、ジャパン・インフラファンド投資法人（JIF）へのTOB実施及びジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ（JIFの資産運用会社）の一部株式を取得



蓄電ビジネス（発電所併設/系統用）

武雄蓄電所の商業運転開始

- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大と系統の安定化に向けて、九州製鋼、JFE エンジニアリングと連携のもと、武雄蓄電所を開発。2025年11月より、大阪ガスと連携し、武雄蓄電所を運転開始（出力規模：2MW）

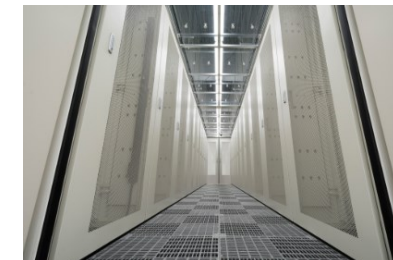


環境価値のお客様への提供

アット東京とFIP制度を用いた  
バーチャルPPAに関する  
基本合意書を締結

- ・ 2026年3月、データセンターのカーボンニュートラルニーズに応えるため、エムエル・パワー等の発電所を活用し、バーチャルPPA\*に関する基本合意書を締結

\* 需要家と発電事業者の間で再生可能エネルギーの環境価値のみを取引する契約形態



目指す姿/戦略

〈みずほ〉・丸紅との連携を軸に事業機会を創出  
投資・共創・既存事業拡大により、世界に挑む

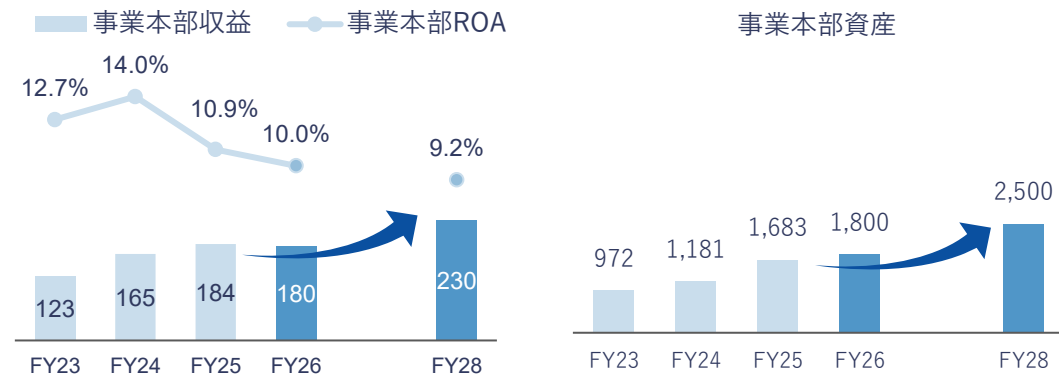
- 〈みずほ〉・丸紅との業務提携を梃子に海外事業を拡充
- 成長市場であるインドにおける Mizuho RA Leasingが収益の柱に
- 丸紅が強みを持つ、米州、豪州等でM&A戦略を加速

重点施策

- 1 丸紅連携の更なる推進
- 2 米国戦略、インド戦略：  
ビジネスの中核となるプラットフォーム企業の獲得等
- 3 マーケット戦略：  
米州、インドに次ぐ柱となる市場への参画
- 4 海外人財の育成

業績推移・見通し

(単位:億円)



バリューチェーン拡大の方向性



世界で価値を創出する戦略パートナーへ

- ー 〈みずほ〉・丸紅との連携を軸に、新たな事業機会を創出
- ー 海外市場での事業投資・M&Aをリードし、企業価値を高める存在に



成長市場を取り込み、持続的な収益を拡大

- ー 東南アジアの収益力強化と、米国・インド・オーストラリアでのM&A推進
- ー 丸紅連携を活かし、新事業領域を開拓しながら収益基盤を強化



世界で挑戦し、事業投資を担える人財を育成

- ー 海外駐在や事業投資を通じ、財務・会計・税務・M&Aスキルを習得
- ー 挑戦を評価する風土、海外で価値を創出できる人財を育成

- 米国・インド・豪州等における新たなビジネス機会獲得に注力
- グローバル人財拡充により「海外M&A・丸紅連携室」を設置。最適な時期の良質なM&Aによる事業展開を目指す
- アジアにおけるビジネスチャンスを的確にとらえ、成長力ある国のポテンシャルを引き続き着実に取込む



目指す姿/戦略

エクイティを起点に顧客との価値を共創  
航空機等を活用した投資商品ビジネスを強化

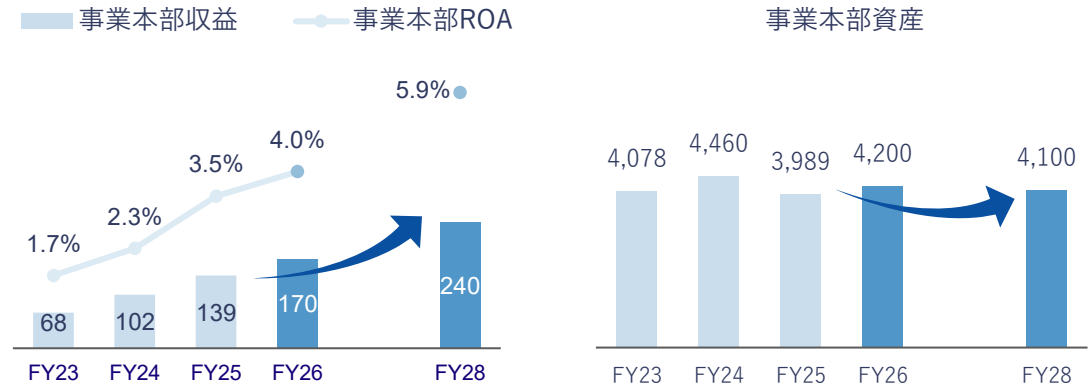
- 丸紅連携を軸に海外インフラ事業を強化
- 〈みずほ〉の顧客基盤を活かし、航空機・船舶などを対象としたJOLCO/JOL商品の組成・販売を強化
- クレジット・エクイティ投資の継続的取組み

重点施策

- 1 海外インフラ投資：  
事業投資、AMビジネスへ進出（丸紅連携）
- 2 投資家ビジネス（JOLCO /JOL強化）：  
〈みずほ〉の顧客基盤を活用
- 3 航空機リース事業（Aircastle社）：  
周辺事業等のバリューチェーンを拡大
- 4 国内外クレジット投資：  
有カスポンサーとのネットワークを拡大

業績推移・見通し

(単位:億円)



バリューチェーン拡大の方向性

既存のファイナンス案件の知見を、海外インフラ・投資家ビジネスに展開



注力 投資家ビジネス/ディストリビューション

資産回転 JOLCO/JOL

海外インフラ事業投資への取組み

2026年度

2027年度以降

「海外インフラ営業部」設立

- ▶ 成長が見込まれる海外インフラ事業へのエクイティ投資で収益を取込み
- ▶ 丸紅との連携を軸とした取組み
  - － 幅広い案件ソーシング
  - － 専門人財のエクゼキューション力
  - － 豊富な事業知見を活かしたモニタリング

海外インフラ事業投資の取組み

- ▶ 投資対象地域  
先進国中心（欧米、豪州、アジア等）
- ▶ 投資対象設備  
再エネ（太陽光、風力、蓄電等）  
脱炭素（SAF、アンモニア等）  
デジタル（データセンター、光ファイバー等）

アセットマネジメント事業への展開

- ▶ アセットマネジメント事業への参画により次なる展開を視野に
  - － 当社インフラ投資資産の回転
  - － 手数料ビジネスの拡大

2025年度取組案件

- ▶ 英国の系統用蓄電池事業に出資参画
  - － 欧州最大級の系統用蓄電池プラットフォーム企業「Fidra Energy Holdings Limited」に出資、エネルギー転換領域の取組を強化
- ▶ ポルトガル再生可能エネルギーポートフォリオ持分取得
  - － TotalEnergiesの604MW再生可能エネルギーポートフォリオの50%持分を共同取得し、欧州の再生可能エネルギー拡大と脱炭素化に貢献

英国系統用蓄電池事業完成予想イメージ図\*



\* プレスリリースの情報をもとに、当社が生成AIで画像を作成

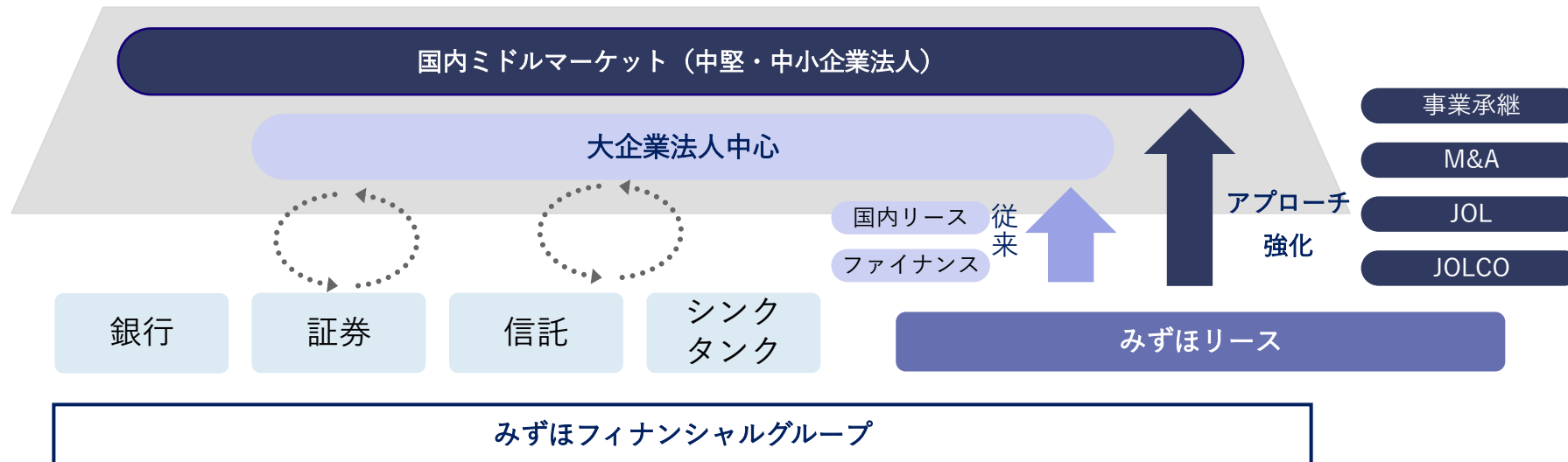
- 国内最大級の顧客基盤を有する〈みずほ〉との連携を深化し、顧客ターゲットの拡大、M&A対応力の強化を実現
- 〈みずほ〉における独自のビジネスの担い手として、銀行とは異なるソリューションを顧客に提供

### 独自のソリューション提供

- 〈みずほ〉の顧客に対し、グループリース戦略会社として、独自のソリューションを提供
- 当社機能（ファイナンス、事業投資・事業開発・物件保有、サービス提供）をフル活用

### ミドルマーケットへのアプローチ

- 〈みずほ〉の国内最大級の法人顧客基盤のさらなる活用と連携深化
- 特にミドルマーケット（中堅・中小企業）へのアプローチ強化による事業領域拡大
- 事業承継を軸とした国内M&A案件への対応力強化、投資運用商品（JOLCO/JOL）投資家層を拡大



- 丸紅からのグローバル人財受入れを強化し「海外M&A・丸紅連携室」を設置
- 連携強化によりM&Aなどのグローバル取組みを強化

### 海外M&A・丸紅連携室の設置

- 海外M&Aの推進のため、海外M&A機能を丸紅連携室に統合、“海外M&A・丸紅連携室”を設置
- 新たに丸紅出向者を5名受入れ、受入れ人員は全社ベースで累計24名  
⇒ 横断的に海外インオーガニック投資を推進

### 連携強化のメリット

- 〈みずほ〉の広範な顧客基盤を活用したビジネス展開
- みずほリースの「モノに対する専門性、商流への理解、高度な金融ノウハウ」を丸紅のグローバルネットワークを活かし、グローバルに展開

### 「中期経営計画2028」における取組み

丸紅の知見・経験が豊富な米州・豪州などにおけるM&Aなどの機会を探り、適切なタイミングで効果的なインオーガニック投資へ向けた取組みを推進

### 取組事例

MIZUHO みずほリース × Marubeni

#### インベストメント本部

- 再生エネルギー事業の持分を共同取得\*1

TotalEnergies保有のポートフォリオの持分50%をみずほリース・丸紅で共同取得

\*1 丸紅G、大和エネルギー・インフラとの3社



#### 不動産本部

- 賃貸用集合住宅へ共同投資

移民誘致政策等により人口増加が見込まれる豪州の賃貸住宅ニーズに対応

竣工：2027年9月



- 「中期経営計画2025」において  
全社で合計**1,600億円**相当の  
インオーガニック投資を実施
- 「中期経営計画2028」において  
も**1,500億円**規模のインオーガ  
ニック投資を行う方針
  - 内外の経済環境を勘案、計画上  
収益額は織り込まず
  - 投資案件・時機を見定めて  
実行していく想定

**戦略実行に向けた体制整備  
(2026年4月)**

事業開発部  
(部内室を格上げ)

事業投資評価室  
(新設：リスク分析の高度化)

海外M&A・丸紅連携室  
(新設)

〔事業分野毎のインオーガニック実績〕

営業	不動産	環境エネルギー	国際事業	インベストメント	イノベーション 共創部
リコー リース (リース・金融会社)	日鉄興和 不動産 (不動産総合 デベロッパー)		PLM Fleet, LLC (冷凍・ 冷蔵トレー ラーリース)	Aircastle Ltd (航空機リー ス)	みずほ キャピタル (ベンチャーキャピ タル)
サークラーエコノミー TRE ホールディングス (再資源化、 廃棄物処理)			Mizuho RA Leasing (インド設備 リース)		
中計 2025 ジェコス (建設仮設材賃 貸・販売)	モビリティ・レンタル レンタルシス テム (建機レンタ ル)		ジャパン・インフラ ファンド 投資法 人 (インフラファンド)		
メトレック (再資源化、 廃棄物処理)	ククレブ・ アドバイ ザース (不動産テック)		ジャパン・インフラ ファンド・アドバ イザース (太陽光 施設運用事業)		
エムエル・ITAD ソリューション (ITAD事業)	ピー・シー・ エス (フォークリフ トレンタル)	Star Asia Group (不動産投資 運用)			連結子会社 持分法関連会社 政策投資

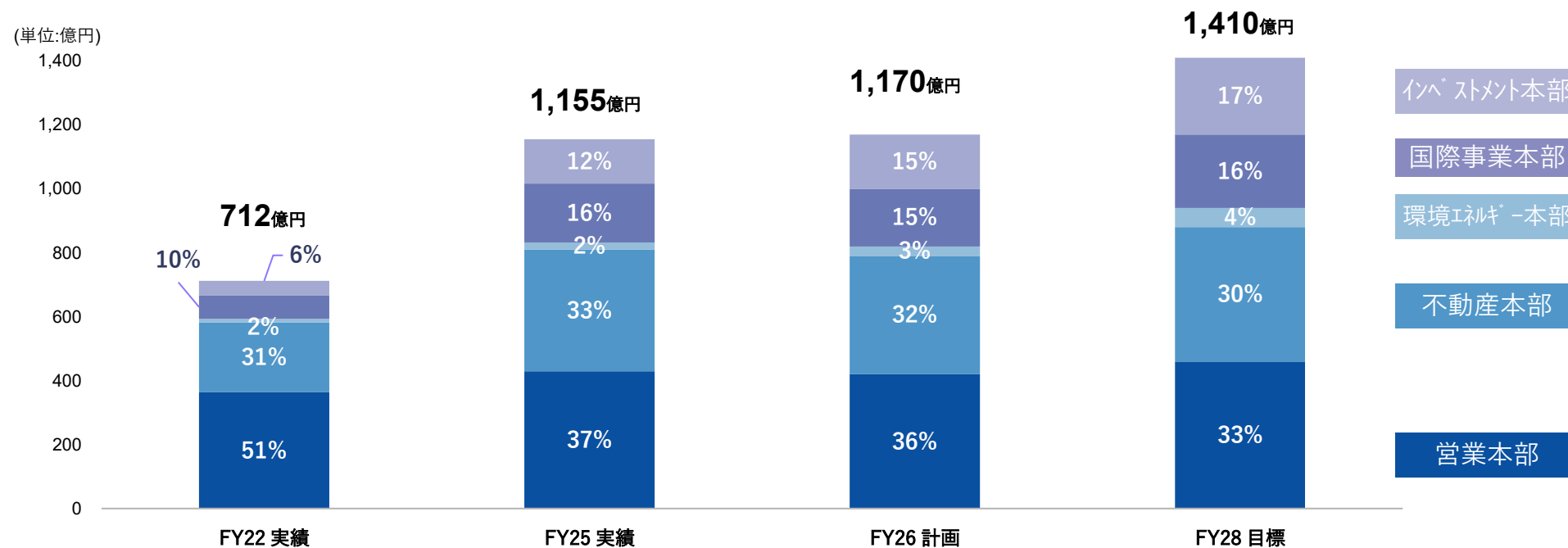
# 10. 事業本部収益の見通し

- 〈みずほ〉の顧客基盤、丸紅の内外ネットワークを活用による連携を強化するとともに、既存出資先とのアライアンスの深化、インオーガニック投資（M&A）を活用し、バランスの取れた事業ポートフォリオを目指す

〔事業本部収益〕 売上総利益+持分利益+営業外収益

(単位:億円)

	FY22 実績	FY25 実績	FY26 計画	FY28 目標	FY22比	FY25比
営業本部	364	429	420	460	+ 96	+31
不動産本部	218	381	370	420	+202	+39
環境エネルギー本部	11	22	30	60	+ 49	+38
国際事業本部	74	184	180	230	+156	+46
インベストメント本部	45	139	170	240	+195	+101



### ③ 資本政策

- ① 米国BHC法等金融規制\*への適切な対応の観点から、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほFG」といいます。）は当社株式8.7%を日鉄興和不動産株式会社に譲渡し議決権比率の最適化を実施

\*米国BHC法（Bank Holding Company Act）：銀行および銀行持株会社に係る規制。議決権割合や影響度等でコントロールドエンティティと判定されると、業務範囲等の規制対象となる

- ② 当社は、みずほFGを引受先とする無議決権種類株式の新規発行により第三者割当増資を実施（2026年7月1日予定）  
 — 成長投資の原資確保・財務基盤の強化に資するとともに、〈みずほ〉におけるリース・非金融戦略会社の位置づけは不変  
 ⇒ 議決権ベースの株主構成は変動するが、経済持分ベースのみずほFGの持分割合は維持

### 【新株式の発行概要】

払込期日	2026年7月1日（予定）
発行新株式数	無議決権種類株式 32,000,000株
発行価額	発行価額 1株につき1,440円 発行価額の総額 461億円
資金使途	“中期経営計画2028”の戦略の遂行および、持続的・安定的な成長を可能とする財務基盤の構築に充当
割当予定先	みずほFG

### 【株主構成の変更】

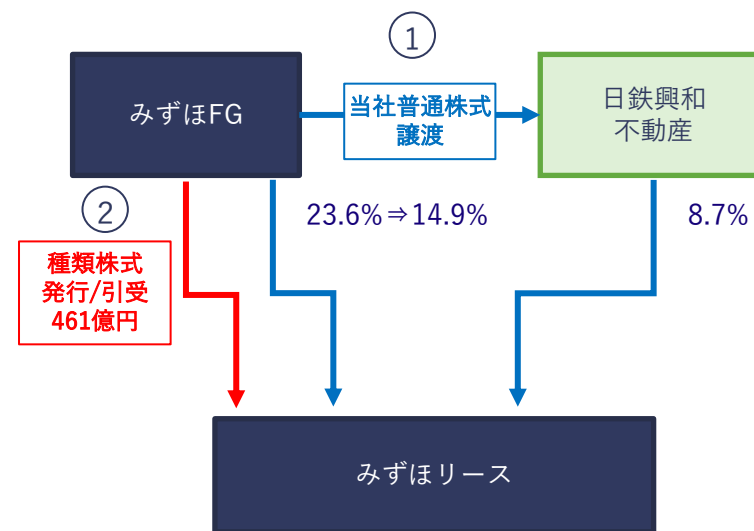
株主名	議決権比率		経済持分 (増資後)
	増資前	増資後	
株式会社みずほFG*	23.6%	14.9%	23.6%
丸紅株式会社	20.0%	20.0%	17.9%
日鉄興和不動産株式会社	—	8.7%	7.8%
その他	56.4%	56.4%	51.7%

\*みずほ証券株式会社保有の間接持分含む

詳細につきましては、2026年5月14日付当社適時開示「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、株式会社みずほフィナンシャルグループとの資本業務提携契約の締結、当社の主要株主である筆頭株主の異動並びに日鉄興和不動産株式会社との資本業務提携契約の締結等に関するお知らせ」をご覧ください。

### 【今回スキームの概要】

(数値は議決権比率)



増資により一時的に資本効率の低下等が生じるものの、中期経営計画2028の「事業ポートフォリオ変革」「変化に強い経営基盤の構築」の原資として活用、財務目標の実現を通じ一株当たり当期純利益（EPS）はFY25の170円からFY28は192円に増加する見通し

26/3末のBS/PLを前提とした場合の第三者割当増資による限界的な財務インパクトの試算

<p><b>資本基盤の充実</b></p> <p>資本充実額 +461億円</p>	<p><b>安全性指標の改善</b></p> <p>自己資本比率 +1.1%</p>	<p><b>資本効率の低下</b></p> <p>ROE ▲1.1%</p>	<p><b>株式数の増加</b></p> <p>希薄化率* 11.3%</p>
---	--	--	---

\* 種類株発行数 / 発行済株式数（除く自己株式）

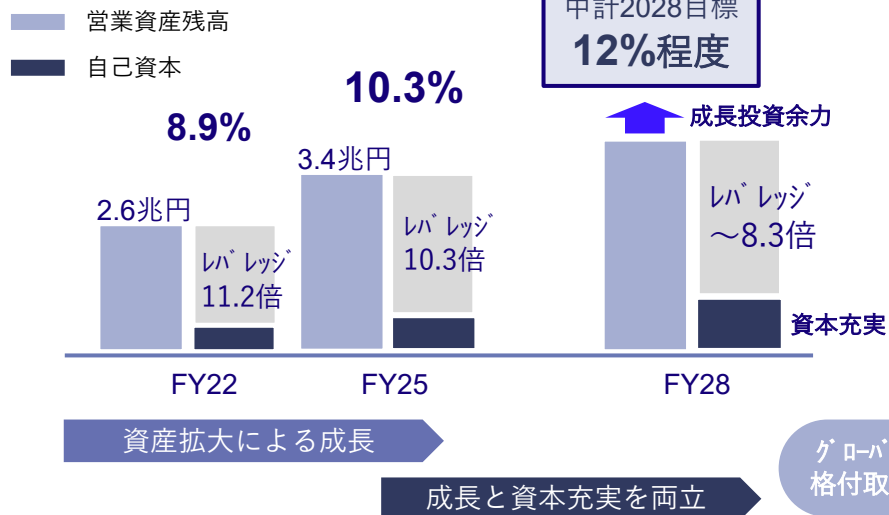
中期経営計画2028



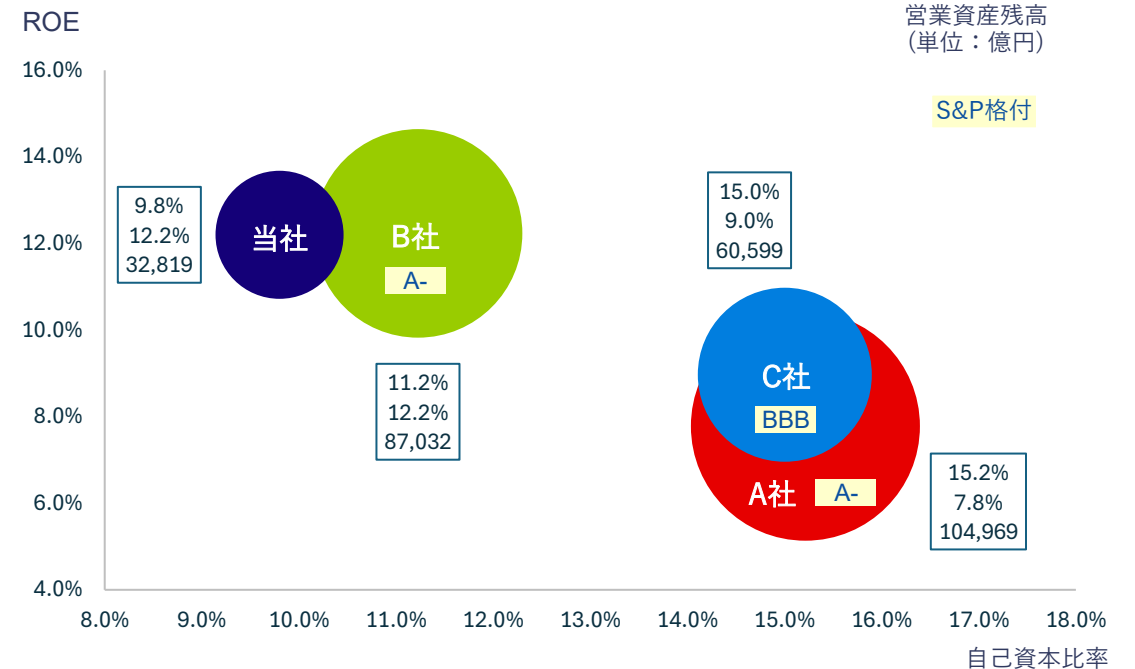
#### 新たに自己資本比率を財務目標に設定

- 中計2025までの成長ステージにおいては、レバレッジを利かせ資産規模の拡大により成長を実現  
⇒ 他社比高ROEを実現するも自己資本比率は相対的に低い
- 中計2028では、将来に向けた持続的な成長に向けてリスクテイク力の向上、財務基盤の強化を図るステージ  
⇒ 増資も含めた自己資本の充実により、持続的な成長投資の余力を確保  
⇒ 変化に強い財務基盤の構築により、将来的なグローバル格付の取得を展望、資金調達力の多様化・安定化を図る

〔自己資本比率の推移〕



財務健全性と収益性（25/3末）





④ 2026年度業績・配当予想、株主還元方針

# 1. 2026年度業績予想

- 金利上昇に伴う資金原価の上昇を吸収し売上総利益は横ばいを見込むも、経営基盤強化のための人的投資やシステム関連の償却等の増加に伴い営業減益となる見通し
- 持分法投資損益にて一過性の会計益\*が想定され、経常利益670億円、当期利益520億円の増益を予想

\* 持分法関連会社の自己株取得に伴い当社持分比率が増加、負ののれんを計上する見通し

	25年度 実績	26年度 予想	増減
(単位:億円)			
営業利益	447	400	▲47
信用コスト	▲49	▲35	+14
経常利益	650	670	+20
持分法投資損益	225	290	+65
親会社株主に帰属する当期純利益	476	520	+44
<参考> 一株当たりの当期純利益 (円)	170.0	171.0	+1.0

## 2. 2025年度配当、2026年度配当予想

- 2025年度：2025年11月に発表した+2円の増配に加え、年度業績の着地を踏まえ今次+1円を増配。当初配当予想の48円に対し合計+3円を増配。年間配当金は51円を見込む
- 2026年度：増益予想を踏まえ、1円増配の年52円配当（中間26円、期末26円）を予想

### 25年度配当

	24年度 実績	25年度 当初予想 ①	11/6 発表 ②	今次 増配 ③	25年度 見込 ④ (①+②+ ③)
年間配当金	47円	48円	+2円	+1円	51円
中間配当金	20円	24円	+1円	—	25円
期末配当金	27円	24円	+1円	+1円	26円
配当性向	30.4%	31.2%	31.1%	—	30.0%

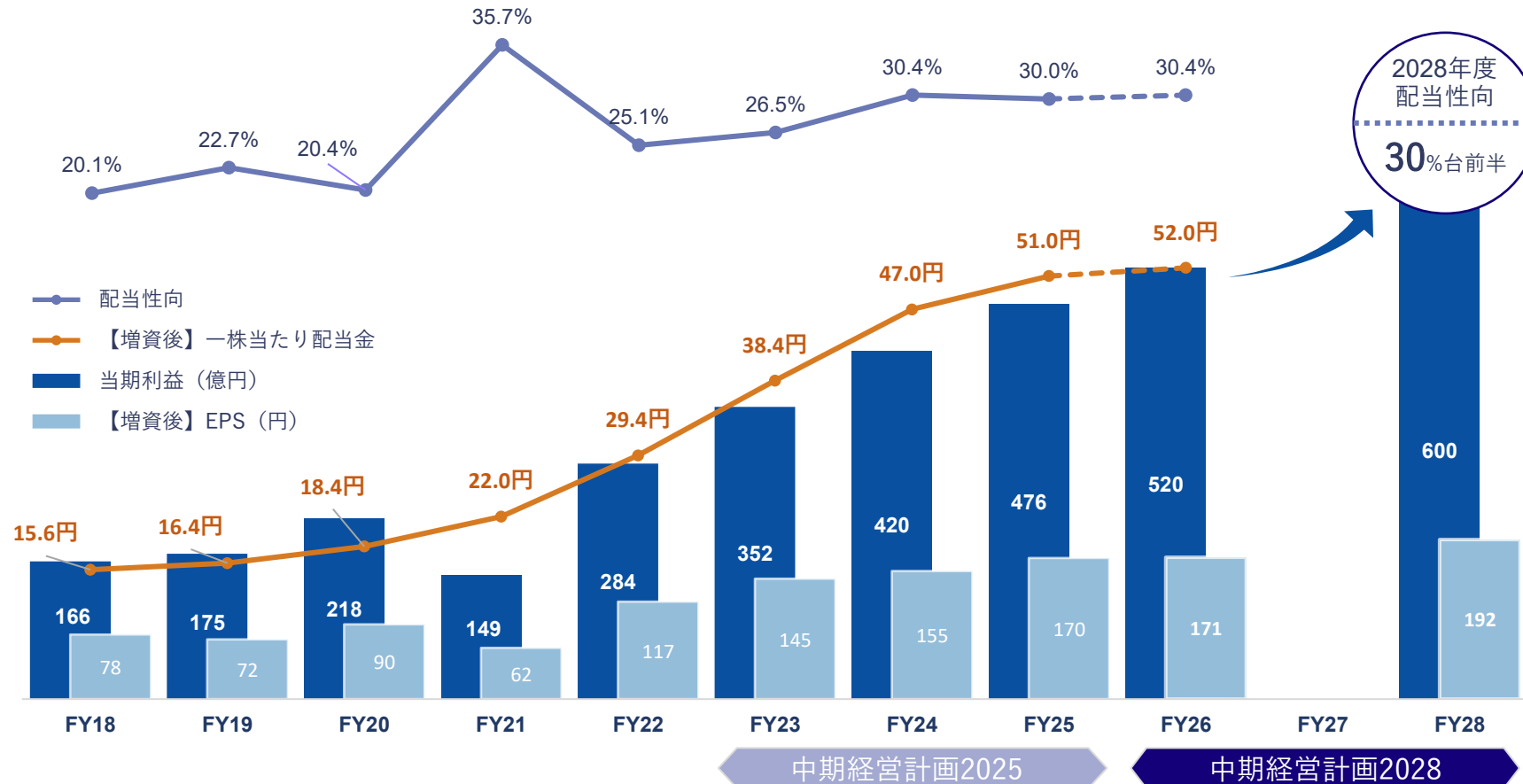
### 26年度配当予想

	26年度 予想 ⑤	増減 ⑤ - ④
年間配当金	52円	+1円
中間配当金	26円	+1円
期末配当金	26円	—
配当性向	30.4%	—

- 配当性向は30%台前半とし「収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する」基本方針を継続

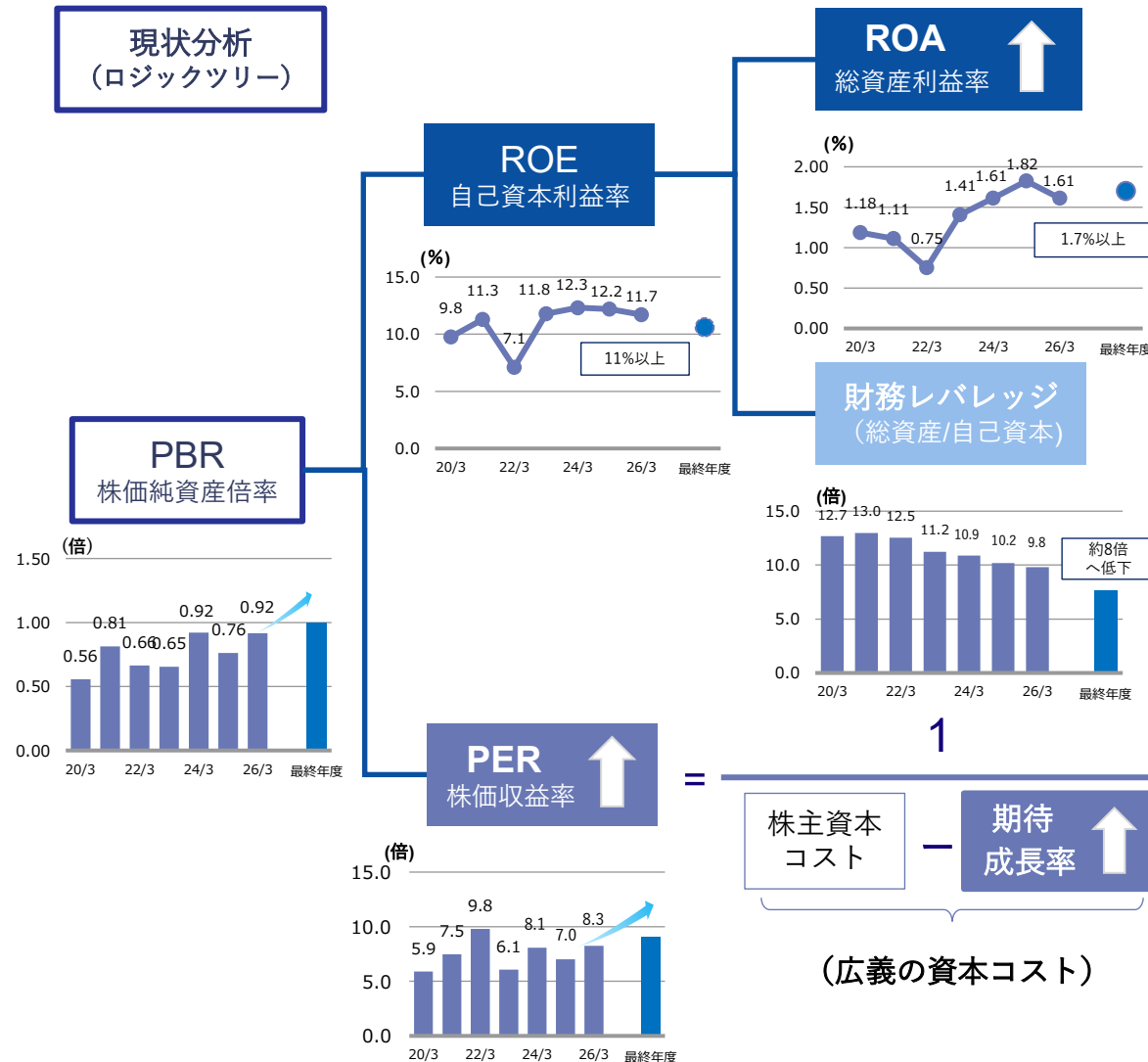
#### 当期利益と一株あたり配当金の推移

(FY23以前は株式分割後の換算値)



## 4. 企業価値向上に向けた取り組み（資本コストや株価を意識した経営の実現）

- ROA改善に注力するとともに、成長期待醸成により、PBR/PERの維持・向上を目指す



ROA  
改善  
・  
生産性  
向上

PER  
向上  
・  
成長  
期待

### 事業ポートフォリオ変革

- アセット有効活用
- フィービジネス強化
- 国際事業拡大
- ミドルマーケットの成長支援

### 変化に強い経営基盤の構築

- 人的資本強化
- 企業カルチャー変革
- デジタルを活用した生産性向上
- リスクマネジメント高度化

みずほグループ顧客基盤の更なる活用

丸紅との国内外ビジネス強化

新規事業分野強化

IR活動強化



⑤ Appendix

## 2025年度の主なリリース 1/5

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2025/4/4	3D プリント義足製造ソリューション事業を展開するインスタリム(株)に投資実行 - 当社CVC ファンドを通じてシリーズ B エクステンションラウンドに参加 -	テクノロジー
	2025/4/11	量子コンピューターのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う(株)Quemixに投資実行 - 当社CVC ファンドを通じてシリーズBラウンドに参加 -	テクノロジー
	2025/4/11	経産省「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の採択・交付決定 - みずほ東芝リース(株)と(株)タケエイが廃棄物高度処理施設群整備について共同申請 -	サーキュラーエコノミー
	2025/4/11	(株)アセットアソシエイツをパートナー企業として連結子会社エムエル・ITADソリューション(株)を設立 - ITAD 事業を通じてIT機器のサーキュラーエコノミーを推進 -	サーキュラーエコノミー
	2025/4/15	国内太陽光発電所プロジェクトへ投資(MIRAI POWER1号(同) 第五弾案件) - 特別高圧太陽光発電所プロジェクト、発電容量は18MW(5 案件累計229MW) -	環境エネルギー
	2025/4/21	アルミニウムのサーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み - 日本初となる廃トラック架装におけるクロズドループ構築に挑戦 (実証実験実施) -	サーキュラーエコノミー
	2025/4/22	『立山トンネル電気バス』及び急速充電器の導入に向けたリリースを実行 - 北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)と協業し、環境配慮型交通の実現を支援 -	EV・蓄電池
	2025/4/24	日鉄興和不動産(株)の株式購入及び同社と資本業務提携契約を締結 - 安定的な資本関係を築き両社の強みとノウハウを活用した協業機会の拡大を目指す -	不動産
	2025/5/8	英国大手オルタナティブ投資会社Hayfin Capital Management 運営の船舶投資ファンドへ出資参画 - 安定的かつ持続可能な海上輸送に向けた環境配慮型船舶に投資 -	船舶 サステナビリティ
	2025/5/16	当社コーポレートサイトに特設サイト「Horizon」を開設 - アニメーションやプレゼンテーション動画により事業内容を直感的に理解しやすい特設サイトを開設 -	DX
	2025/5/19	和解成立による訴訟終了 - みずほ東芝リース(株)の日鉄ソリューションズ(株)に対する違約金請求訴訟において和解が成立 -	その他
	2025/6/2	国内 31 ヲ所の高圧太陽光発電所を取得 (発電容量 36MW) - 連結子会社エムエル・パワー(株)は再生可能エネルギーの導入拡大を目指す -	環境エネルギー
2025/6/4	リバー(株)と「使用済みIT機器における国内資源循環サービスの展開」に関する基本合意書を締結 - TREホールディングス(株)連結子会社と当社ITAD事業子会社はサーキュラーエコノミー実現に向けて協議を開始 -	サーキュラーエコノミー	

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2025/6/10	みずほ銀行における営業用車両のEV化プロジェクトを本格的に開始 -みずほオートリース(株)と共に、商用EV向けフリートマネジメント等を手掛けるEvolityと連携-	EV・蓄電池
	2025/6/20	エムエル・パワー(株)はみずほ証券(株)組成の営農型太陽光発電所向け長期私募ファンドに資金供給 -福島県南相馬市の6発電所(発電容量:約11MW)を裏付け資産としパネル下部スペースではみょうがを栽培-	環境エネルギー
	2025/6/30	エムエル・パワー(株)と東北電力(株)は、本年3月の弥藤吾に続き、葦塚・小角田蓄電所の営業運転を開始 -再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を推進-	環境エネルギー
2Q	2025/7/2	指輪型パルスオキシメータ「バインスタ®リング」を開発するX Detect(株)に投資実行 -睡眠時無呼吸症候群(SAS)の早期発見を支援するデバイス事業を通じ健康で豊かな生活の実現に寄与-	医療 サステナビリティ
	2025/7/3	TotalEnergiesポルトガルの再生可能エネルギー事業(発電容量604MW)の持分50%を共同取得 -MM Capital Partners 2号(株)(丸紅系)及び大和エネジー・インフラ(株)と共に、本事業の更なる発展を支援-	環境エネルギー
	2025/7/25	【森づくり×金融】で企業と自然をつなげる新たなソリューション開発に向け天然林を創出する実証を開始 -(株)グリーンエルムと協業し自然循環型天然林がもたらす多面的価値と企業とを結びつけるソリューションを提供-	サステナビリティ
	2025/7/31	山九(株)のカーボンニュートラル実現に向けZEV(ゼロ・エミッションビークル)への切替・導入を支援 -みずほオートリース(株)と共に、(株)モーションと連携してコストの最適化や環境負荷の低減効果を可視化-	EV・蓄電池
	2025/8/12	みずほ不動産投資顧問(株)組成の「みずほグリーンリカバリーファンド」第1号案件に対してローンを実行 -築年数が経過した不動産の環境性能向上を施す目的のファンドに対し、当社がメザニンローンを実行-	不動産 サステナビリティ
	2025/8/21	手術支援ロボットを開発するリバーフィールド(株)に投資実行(当社CVCファンドを通じて参画) -出資により、「テクノロジーによる新しい価値の創出」や「生活を支える社会基盤づくりへの貢献」を目指す-	テクノロジー
	2025/8/27	心臓リハビリプログラム医療機器を開発する(株)CaTeに投資実行(当社CVCファンドを通じて参画) -出資により、少子高齢化による医療従事者不足・地域格差拡大・医療費増加などの社会課題解決への貢献を企図-	テクノロジー
	2025/8/29	超小型EV「mibot」を活用した『通勤向けサービス』事業化等を目的にKGモーターズ(株)と資本業務提携 -当社CVCファンドを通じて出資、通勤環境改善に取り組む-	EV・蓄電池
	2025/8/29	(株)西日本シティ銀行とサステナビリティ・リンク・ローン契約を締結 -同社のESG戦略と連携したサステナビリティ目標「SPT」を設定した資金調達-	サステナビリティ
	2025/9/26	(株)みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」契約を締結 -脱炭素社会への移行に向けた当社の取組が、同行の環境評価モデル指標において高評価を獲得-	サステナビリティ

## 2025年度の主なリリース 3/5

決算期	リリース日	リリース内容	
2Q	2025/9/26	ジェコス(株)ならびにジェコス連結子会社のレンタルシステム(株)と資本業務提携契約を締結 - 第三者割当増資を実施し、商材・顧客層の拡大、新規分野での協業、人材交流など従来の業務提携を加速-	インオーガニック
	2025/9/29	EIG Asset Management LLCが組成するエネルギー転換ファンドに出資 - グローバルなエネルギーインフラ投資を通じ、持続可能な未来に貢献-	環境エネルギー
3Q	2025/10/2	(株)千代田組と連携し、群馬県立産業技術センターにて協働運搬ロボット (THOUZER) を展示 - 中小企業の業務DX化により現場の省力化、安全性向上を支援 (ロボティクスビジネスの推進) -	DX
	2025/10/8	TREホールディングス(株)と資本業務提携契約を締結し、株式を追加取得 - サークュラーエコノミー分野での戦略的パートナーシップを確立し既存事業の強化や新たな事業創出等を目指す-	サーキュラーエコノミー
	2025/10/16	エムエル・ITADソリューション(株)が(株)イオシスと「使用済み携帯型端末のリユース事業」について基本合意 - 「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現を目指しリユース事業領域を拡充-	サーキュラーエコノミー
	2025/10/20	CO <sub>2</sub> 分離膜を開発するスタートアップである(株)OOYOOに投資実行 (当社CVCファンドを通じて参画) - CO <sub>2</sub> 分離膜回収装置の普及拡大を支援し、脱炭素および関連する気候変動などの社会課題の解決に貢献-	テクノロジー サステナビリティ
	2025/10/27	豪州で大型賃貸集合住宅開発(BTR*)事業に参画 (*Built-to-Rentの略:賃貸専用開発される賃貸集合住宅) - 地元不動産投資運用会社AsheMorgan、丸紅(株)、(株)長谷工コーポレーションと共同プロジェクトを推進-	不動産
	2025/10/30	エムエル・エステート(株)がククレブ・アドバイザーズ(株)と資本業務提携契約締結 (第三者割当増資一部引受) - 従来のCRE戦略契約に続き、CREソリューション提供、新規ビジネス創出、人材相互交流による更なる連携強化-	不動産
	2025/11/6	連結子会社MMパワー(同)がジャパン・インフラファンド投資法人投資口に対する公開買付けを開始 - ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ(株)の株式取得及び業務提携契約を決議-	インオーガニック 環境エネルギー
	2025/11/7	みずほリースが挑む「脱炭素×データ分析」プロジェクト動画公開-脱炭素社会の実現に向けての挑戦 - 脱炭素社会の実現に向けてお客さまの多様な課題に寄り添い、最適なソリューションの提供の取り組み-	EV・蓄電池
	2025/11/20	エムエル・エステート(株)が札幌エリアにおける新築オフィスビルを取得 - オフィスビルブランド名「MipLa (ミプラ)」を冠する第4号物件「MipLa 札幌駅前」として運用開始-	不動産
	2025/11/27	武雄蓄電所の商業運転を開始 (系統安定化ニーズの高い九州エリアにおける系統用蓄電池への取り組み) - エムエル・パワー(株)、大阪ガス(株)、JFE エンジニアリング(株)、九州製鋼(株)の共同出資-	環境エネルギー
2025/11/27	フォークリフトのレンタル・メンテナンス事業を手掛けるピー・シー・エス(株)の株式を取得 - レンタルプラットフォームにおけるシナジーの創出によりお客さまに提供するサービスの価値を向上-	インオーガニック リース・レンタル	

## 2025年度の主なリリース 4/5

決算期	リリース日	リリース内容	
3 Q	2025/11/27	本社移転のご案内 -新しい価値と心躍る未来を共創していくことを目指してオフィスと働き方の変革を推進-	その他
	2025/12/1	みずほオートリース(株)と東北電力(株)がEV普及拡大サービスの業務協定を締結 -東北6県及び新潟県における脱炭素社会の実現に向けた電気自動車(EV)等の普及拡大に貢献-	EV・蓄電池
	2025/12/8	英国における系統用蓄電池事業(欧州最大級)へ出資参画 -系統用蓄電池プラットフォーム「Fidra Energy Holdings Limited」に出資、エネルギー転換領域の取組を強化-	環境エネルギー
	2025/12/12	エムエル・エステート(株)が名古屋市内にて独自ブランド「Malien」を施設名称に加えた新築物流施設を取得 -日鉄興和不動産×トヨタホームとの共同事業案件の第一号-	不動産
	2025/12/18	2025年度個人投資家さま向け会社説明会開催	その他
	2025/12/22	エムエル・エステート(株)による固定資産取得および譲渡に関するお知らせ -日本通運(株)が保有する物流施設(Tokyo C-NX 東京都江東区)を取得・譲渡する不動産ブリッジ案件の取組-	不動産
	2025/12/25	みずほオートリース(株)とEvolity(株)はEV向けフリートマネジメント・オートリースのセット提供を開始 -EVリースと管理サービスの一体提供を通じて、EV導入・運用の効率化に貢献-	EV・蓄電池
4 Q	2026/1/23	MMパワー(同)によるジャパン・インフラファンド投資法人投資口に対する公開買付け結果に関するお知らせ -公開買付の成立及び当社特定子会社化-	インオーガニック 環境エネルギー
	2026/1/26	エムエル・パワー(株)が広島県三次市における系統用蓄電池事業(10MW)を2029年度中に実施予定 -「令和6年度再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金」に採択-	環境エネルギー
	2026/1/28	エムエル・パワー(株)、安田倉庫(株)、(株)JERA CrossがオフサイトPPAを締結 -安田倉庫最大拠点・守屋町営業所の実質再エネ100%化(安田倉庫の低炭素・循環型社会への貢献)を支援-	環境エネルギー
	2026/2/12	ビジネスワーカー向け滞在型賃貸サービス事業を展開するAnyplace(本社:米国加州)に投資実行 -生産性を最優先したワーク&滞在環境をノマド・リモートワーカーに提供-	不動産
	2026/2/17	静岡県裾野市、群馬県渋川市、長野県長野市、新潟県上越市におけるバイオマス発電事業から撤退 -近年の部材高騰等の厳しい事業環境や運転開始時期遅延の見通し等、事業性の確保が困難に-	環境エネルギー
	2026/2/19	東北アライアンス建設(株)と戦略的パートナーシップ協定を締結 -DX技術の活用、新工法・新技術に関する実証実験への協力・導入に際してファイナンスを提供-	ファイナンス

## 2025年度の主なリリース 5/5

決算期	リリース日	リリース内容	
4Q	2026/2/26	「MipLaおもろまち」竣工（沖縄県那覇市、地上11階建て店舗・オフィスビル） －エムエル・エステート(株)のオフィスビルブランド「MipLa」の第5号案件として運用開始－	不動産
	2026/2/26	Star Asia Group LLCとの資本業務提携及び第三者割当増資引受け（持分法適用関連会社化） －不動産事業領域における既存領域の拡大と新たなビジネス創出を両輪で推進－	不動産
	2026/2/27	金融機関等9社参画の“ゼノベ”プロジェクト第2号（築34年のオフィスビルの環境改修工事）に着工 －ゼノベ・ファイナンスの推進と、既存ビルの環境改修実装モデルの確立－	不動産 サステナビリティ
	2026/3/17	エムエル・パワー(株)が(株)アット東京とFIP制度を用いたバーチャルPPAに関する基本合意書を締結 －非FIT 非化石証書の供給を行い、データセンターの再エネ利用を促進－	環境エネルギー
	2026/3/31	国内太陽光発電所プロジェクトへ投資(MIRAI POWER1号(同) 第六弾案件) －特別高圧太陽光発電所プロジェクト、発電容量は16MW（6案件累計244MW）－	環境エネルギー
	2026/3/31	(株)セキュアと業務提携し、簡易審査モデルを活用した法人向け「物件保守付きリース」を提供開始 －監視カメラ・入退室管理システム等の販売リードタイム短縮と継続収益モデルの強化をサポート－	リース・レンタル
	2026/3/31	エムエル・エステート(株)がHAZMAT*倉庫を取得（*Hazardous Materials：危険物） －関連法令に準拠し、物質を安全に保管・取り扱うために設計された施設（茨城県行方市所在）－	不動産
	2026/3/31	エムエル・エステート(株)が特定目的会社を通じ北広島市にてHAZMAT倉庫開発プロジェクトへ参画 －ククレブ・アドバイザーズ(株)設立の特別目的会社を通じ、同社との資本業務提携による連携強化を推進－	不動産
1Q	2026/4/17	エムエル・パワー(株)含む共同事業者5社が「24/7対応型コーポレートPPA」の提供に向けた実証に成功 －金融・エネルギー・DeepTechスタートアップによる産業横断の共創でHourly Matchingの有効性を検証－	環境エネルギー
	2026/4/23	エムエル・パワー(株)が、北陸電力グループ初参入となる系統用蓄電池事業でプロジェクトマネジメントを担当 －北陸電力(株)と富山県舟橋村に「舟橋蓄電所(同)」を設立し、2027年4月に蓄電所運用を目指す－	環境エネルギー

## 連結B/S（資産）

(単位:億円)	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	前年比	前年比増減率
<b>流動資産</b>	21,667	22,797	23,781	25,425	26,024	+599	+2%
現金及び預金	253	340	567	681	889	+208	+31%
リース投資資産等	11,726	11,222	10,507	10,410	10,082	▲ 328	▲ 3%
割賦債権	1,094	985	1,091	1,203	1,159	▲ 44	▲ 4%
営業貸付	5,825	6,617	7,338	7,779	8,051	+272	+4%
営業投資有価証券	2,398	3,227	3,637	4,396	4,778	+382	+9%
貸倒引当金	▲ 12	▲ 10	▲ 18	▲ 23	▲ 36	▲ 13	-
<b>固定資産</b>	5,821	6,750	9,853	13,555	15,728	+2,173	+16%
リース資産	3,150	3,783	5,398	8,154	8,447	+293	+4%
投資有価証券	2,037	2,406	3,064	3,772	4,953	+1,181	+31%
破産更生債権等	327	258	289	189	164	▲ 25	▲ 13%
貸倒引当金	▲ 85	▲ 51	▲ 58	▲ 25	▲ 23	+2	-
<b>資産合計</b>	27,488	29,546	33,633	38,981	41,753	+2,772	+7%
<b>営業資産計</b>	24,166	25,801	28,589	32,819	33,999	+1,180	+4%

## 連結B/S（負債・資本）

(単位:億円)	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	前年比	前年比増減率
<b>流動負債</b>	15,484	15,735	17,152	19,919	19,865	▲ 54	▲ 0%
短期借入金	3,803	4,184	5,241	7,119	7,670	+551	+8%
一年以内償還社債	300	230	367	631	828	+197	+31%
一年以内返済長期借入金	2,405	2,490	3,281	3,603	3,818	+215	+6%
コマーシャル・ペーパー	7,071	6,929	6,554	6,626	5,493	▲ 1,133	▲ 17%
債権流動化に伴う支払債務	929	947	557	513	548	+35	+7%
<b>固定負債</b>	9,696	11,053	13,183	15,047	17,343	+2,296	+15%
長期借入金	6,819	7,477	8,332	9,590	11,883	+2,293	+24%
社債	2,210	2,807	3,667	4,233	4,132	▲ 101	▲ 2%
債権流動化に伴う長期支払債務	216	311	425	467	369	▲ 98	▲ 21%
<b>負債合計</b>	25,180	26,788	30,335	34,966	37,208	+2,242	+6%
<b>純資産</b>	2,308	2,758	3,298	4,015	4,545	+530	+13%
株主資本	2,073	2,299	2,572	3,270	3,634	+364	+11%
<b>負債・純資産合計</b>	27,488	29,546	33,633	38,981	41,753	+2,772	+7%
<b>有利子負債計</b>	23,752	25,376	28,424	32,781	34,741	+1,960	+6%
<b>自己資本比率</b>	8.0%	8.9%	9.2%	9.8%	10.3%	+0.5pts	

(単位:億円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比	前年比増減率
<b>売上高</b>	5,548	5,297	6,561	6,954	9,216	+2,262	+33%
差引利益	621	723	912	1,123	1,231	+108	+10%
資金原価	76	109	176	260	342	+82	+32%
<b>売上総利益</b>	545	614	736	863	889	+26	+3%
販売費及び一般管理費	366	296	341	374	442	+68	+18%
人件費・物件費	261	285	314	354	392	+38	+11%
貸倒引当等	105	11	27	19	49	+30	+156%
<b>営業利益</b>	179	318	395	490	447	▲ 43	▲ 9%
営業外収益	36	107	152	226	280	+54	+24%
営業外費用	14	23	38	54	77	+23	+44%
<b>経常利益</b>	201	401	509	662	650	▲ 12	▲ 2%
特別利益	2	3	2	4	43	+39	+965%
特別損失	0	4	0	7	25	+18	+229%
<b>税金等調整前当期純利益</b>	202	400	511	659	668	+9	+1%
法人税等合計	47	106	140	210	179	▲ 31	▲ 15%
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	149	284	352	420	476	+56	+13%
<b>差引利益率</b>	2.62%	2.89%	3.35%	3.66%	3.68%	+0.02pts	
<b>資金原価率</b>	0.32%	0.44%	0.65%	0.85%	1.03%	+0.18pts	
<b>ROE</b>	7.1%	11.8%	12.3%	12.2%	11.7%	▲ 0.5pts	

# 連結包括利益計算書

(単位:億円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比	前年比増減率
<b>当期純利益</b>	155	294	371	449	489	+40	+9%
その他有価証券評価差額金	9	48	71	▲ 30	17	+47	-
繰延ヘッジ損益	▲ 7	▲ 5	▲ 23	10	18	+8	+83%
為替換算調整勘定	100	153	96	68	2	▲ 66	▲ 97%
退職給付に係る調整額	1	▲ 1	6	▲ 3	6	+9	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	▲ 7	18	46	5	39	+34	+681%
<b>その他の包括利益合計</b>	96	215	196	51	82	+31	+61%
<b>包括利益</b>	251	509	567	500	571	+71	+14%

## セグメント別差引利益

(単位:億円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比	前年比増減率
<b>売上高</b>	5,548	5,297	6,561	6,954	9,216	+2,262	+33%
リース・割賦	5,378	5,052	6,210	6,454	8,636	+2,182	+34%
ファイナンス	174	252	361	438	453	+15	+4%
その他	10	13	17	89	148	+59	+66%
消去又は全社	▲ 14	▲ 20	▲ 27	▲ 26	▲ 21	+5	-
<b>売上原価</b>	4,927	4,574	5,649	5,831	7,985	+2,154	+37%
リース・割賦	4,922	4,567	5,638	5,765	7,873	+2,108	+37%
ファイナンス	3	2	3	5	5	▲ 0	▲ 5%
その他	4	6	10	63	109	+46	+73%
消去又は全社	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 2	+0	-
<b>差引利益</b>	621	723	912	1,123	1,231	+108	+10%
リース・割賦	457	485	572	689	763	+74	+11%
ファイナンス	171	249	358	432	448	+16	+4%
その他	6	7	7	26	39	+13	+50%
消去又は全社	▲ 13	▲ 18	▲ 25	▲ 24	▲ 19	+5	-

## セグメント別契約実行高

<b>リース・割賦セグメント</b>	23年度	24年度	25年度	前年比	前年比増減率
(単位:億円)					
情報通信機器	884	1,621	1,445	▲ 176	▲ 11%
不動産	3,329	4,934	4,901	▲ 33	▲ 1%
産業・工作機械	936	1,273	1,450	+177	+14%
輸送用機器	344	470	419	▲ 51	▲ 11%
土木建設機械	164	224	167	▲ 57	▲ 25%
商業・サービス業用機器	256	294	289	▲ 5	▲ 2%
医療機器	131	134	126	▲ 8	▲ 6%
その他	714	619	649	+30	+5%
合計	6,757	9,570	9,446	▲ 124	▲ 1%

<b>ファイナンス/その他セグメント</b>	23年度	24年度	25年度	前年比	前年比増減率
(単位:億円)					
商流ファイナンス・融資等	6,028	5,858	8,381	+2,523	+43%
不動産	1,573	1,997	1,775	▲ 222	▲ 11%
船舶	158	121	151	+30	+25%
航空機	168	174	8	▲ 166	▲ 95%
その他	-	237	85	▲ 152	▲ 64%
合計	7,928	8,387	10,401	+2,014	+24%

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

お問い合わせ先

みずほリース株式会社 財務企画部 IR室

TEL: 03-5253-6560

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。